

本資料は次回の専門部会にもご持参ください。

愛媛地方最低賃金審議会

第2回

愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金専門部会 資料

令和5年10月19日

愛媛労働局労働基準部賃金室

愛媛地方最低賃金審議会

第2回愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金専門部会

資 料 目 次

令和5年10月19日

1	愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金専門部会委員名簿	1
2	愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金年次別推移について	
(1)	愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金年次別推移表	3
(2)	未満率及び影響率のイメージ図	4
(3)	特定最低賃金時間額とその引上げ率の推移に関する2軸グラフ (愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金)	5
3	愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金の適用範囲	7
4	令和5年最低賃金に関する基礎調査について	
(1)	令和5年最低賃金に関する基礎調査の概要(愛媛県特定最低賃金)	9
(2)	最低賃金に関する基礎調査結果(パルプ、紙製造業)	11
(3)	総括表(1)	12
(4)	総括表(2)	15
(5)	最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表	18
5	第198回全国企業短期経済観測調査(愛媛県分)ー2023年9月ー (2023年10月2日_日本銀行松山支店)	21
6	最近の県内経済情勢ー令和5年8月分ー(令和5年7月の指標を中心として) (令和5年9月_愛媛県産業政策課)	33
7	管内の雇用失業情勢(令和5年8月分)について (令和5年9月29日_愛媛労働局)	49
8	愛媛県金融経済概況(2023年10月13日_日本銀行松山支店)	63

愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金専門部会委員名簿

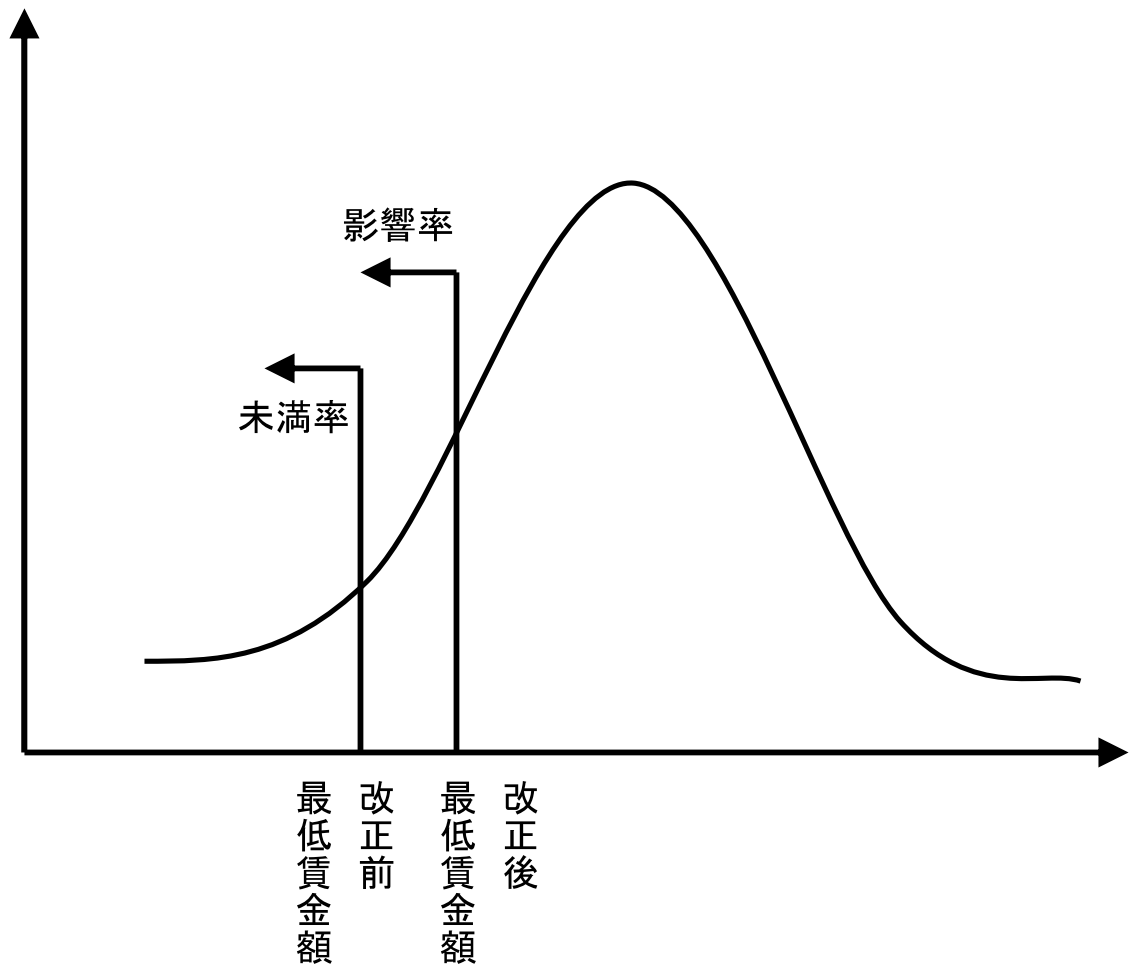
(令和5年9月14日任命)

区分	氏 名	現 職	備 考
公益代表	○ そのだ まさえ 園田 雅江	国立大学法人愛媛大学准教授	
	たけい なおこ 武井 奈保子	弁護士	
	◎ もりもと あきひろ 森本 明宏	弁護士	
労働者代表	しらいし こうじ 白石 浩司	日本労働組合総連合会愛媛県連合会事務局長	
	にし たかし 西 貴志	愛媛製紙労働組合執行委員長	
	みよし けんいちろう 三好 謙一郎	丸住製紙新労働組合執行委員長	
使用者代表	たんざわ ひろお 丹沢 寛雄	AIPA株式会社管理部課長	
	でじま よしひと 出島 良仁	大王製紙株式会社労務部長	
	もりかわ たかし 森川 隆	公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会専務理事	
備考	◎＝部会長 ○＝部会長代理 (注1) 各側委員の掲載順は、50音順です。		

愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金年次別推移表

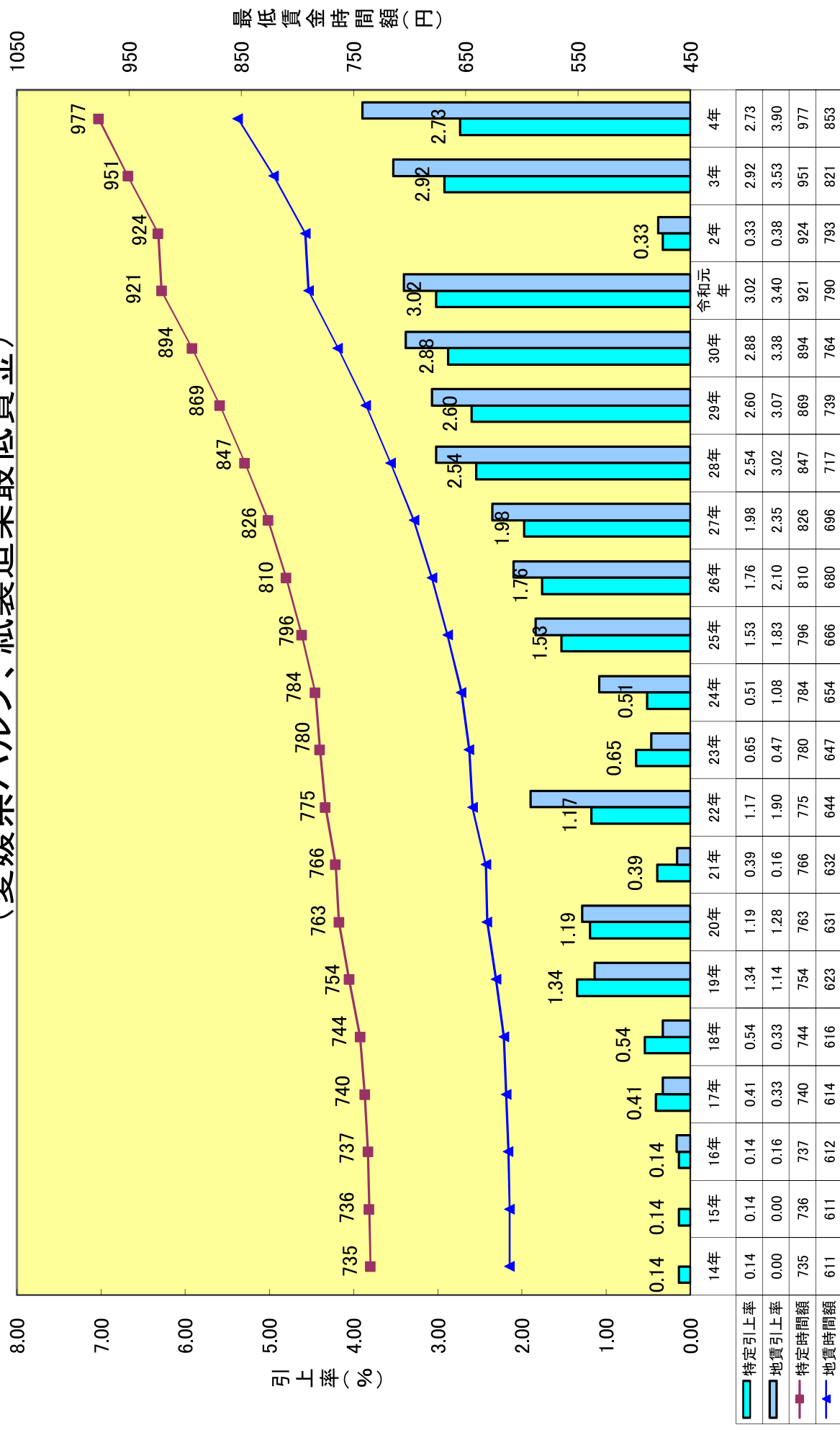
年次	発効 月日	日額の推移			時間額の推移			未満率	影響率
		日額	引上額	引上率	時間額	引上額	引上率		
14年	12. 25	5, 880	11	0. 19	735	1	0. 14	0. 0	0. 0
15年	12. 25	(廃止)			736	1	0. 14	0. 3	0. 3
16年	12. 25				737	1	0. 14	0. 0	0. 0
17年	12. 25				740	3	0. 41	0. 0	0. 0
18年	12. 25				744	4	0. 54	0. 0	0. 0
19年	12. 25				754	10	1. 34	0. 0	0. 0
20年	12. 25				763	9	1. 19	0. 0	0. 0
21年	12. 25				766	3	0. 39	0. 0	0. 0
22年	12. 25				775	9	1. 17	0. 0	0. 0
23年	12. 25				780	5	0. 65	0. 0	0. 0
24年	12. 25				784	4	0. 51	0. 0	0. 0
25年	12. 25				796	12	1. 53	0. 0	0. 0
26年	12. 25				810	14	1. 76	0. 0	0. 0
27年	12. 25				826	16	1. 98	0. 0	0. 0
28年	12. 25				847	21	2. 54	0. 0	0. 0
29年	12. 25				869	22	2. 60	0. 0	0. 0
30年	12. 25				894	25	2. 88	0. 0	0. 6
令和元年	12. 25				921	27	3. 02	0. 0	0. 0
2年	12. 25				924	3	0. 33	2. 1	2. 1
3年	12. 25				951	27	2. 92	0. 3	0. 9
4年	12. 25				977	26	2. 73	0. 7	0. 7

参考 未満率及び影響率のイメージ図



※ 曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

G1 特定最低賃金時間額とその引上率の推移に関する2軸グラフ (愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金)



愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金の適用範囲

1 適用する使用者

愛媛県の区域内でパルプ製造業又は紙製造業（機械すき和紙製造業、手すき和紙製造業、内装用ライナー製造業及び建材原紙製造業を除く。以下同じ。）及びこれら産業において管理，補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動がパルプ製造業又は紙製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者

2 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

- （１） １８歳未満又は６５歳以上の者
- （２） 雇入れ後６月未満の者であって、技能習得中のもの
- （３） 次の業務に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による梱包、レッテルはり、捺印、選別又は検査の業務

ハ 炊事、湯茶の給仕、守衛又は雑役の業務

令和５年最低賃金に関する基礎調査の概要

〔愛媛県特定(産業別)最低賃金改正審議用資料〕

1 趣旨

標記の調査は、愛媛県内の民間企業の賃金の実態について調査したものであり、本資料は、愛媛県特定(産業別)最低賃金の改正決定に資するため、その調査結果をとりまとめたものである。

2 調査対象産業・事業所

令和３年経済センサス（活動調査）のデータを母集団として使用し、愛媛県において特定(産業別)最低賃金が設定されている下表の５産業及び規模区分に該当する事業所のうちから無作為抽出したものである。但し、同時期に実施する賃金構造基本統計調査の対象となっている事業所については、本調査の対象から除外される。

産 業	規模区分
① パルプ、紙製造業	1～9 人、10～29 人、30～99 人
② はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	
③ 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
④ 船舶製造・修理業、船用機関製造業	
⑤ 各種商品小売業	全規模

なお、上記５産業のうち、特定(産業別)最低賃金の適用除外業種（①においては機械すき和紙製造業、手すき和紙製造業、内装用ライナー製造業及び建材原紙製造業、②においては計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業及び武器製造業、③においては発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業及び産業用電気機械器具製造業）については、本資料の集計から除外している。

3 調査対象労働者

事業所規模 1～29 人は労働者の全数、30 人～99 人は労働者の半数、100 人以上は労働者の５分の１を抽出している。

4 調査の内容

令和５年６月１日現在の状況について、同年６月分の基本給、諸手当、所定労働日数、１日の所定労働時間数等（賃金締切日の定めがある場合には６月の賃金締切日以前の１か月間）の回答を求め、これらにより労働者ごとの１時間当たり

の賃金額を算出したものである。

5 調査の集計

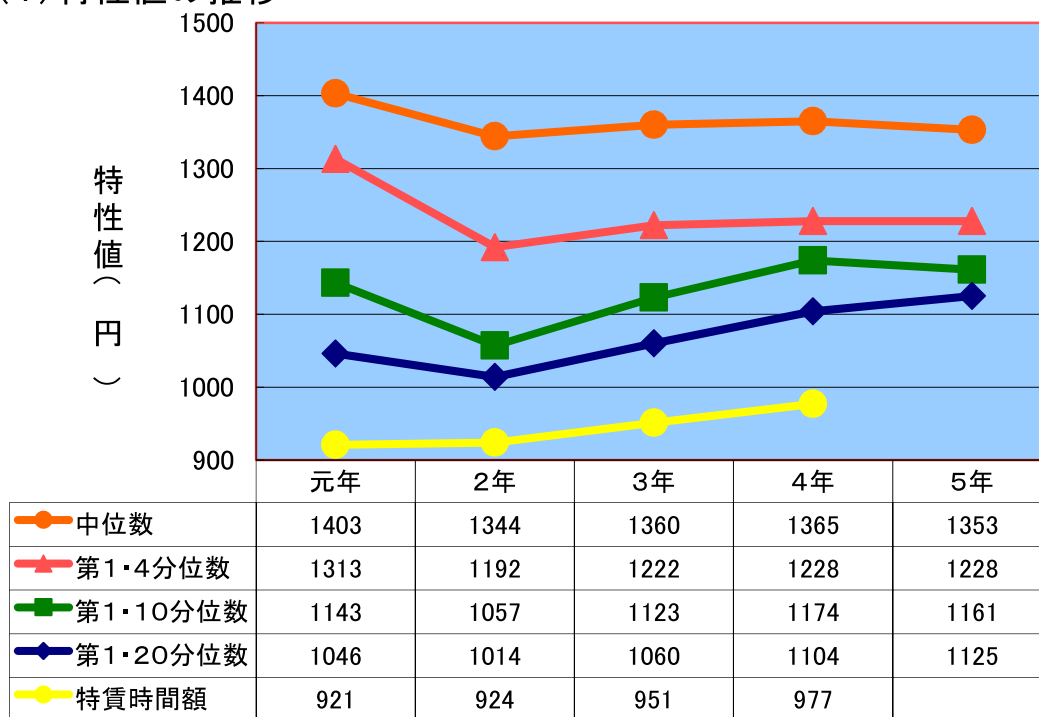
- (1) 集計に当たり、適用除外労働者（①18歳未満又は65歳以上の者、②雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの、③清掃又は片付けの業務に主として従事する者、④特定(産業別)最低賃金ごとに定められている適用除外業務に従事する者）を除いた基幹的労働者を対象としており、集計状況は下表のとおり。

	パ紙	はん用	電機	船舶	各商	合計
集計事業所数	10	152	33	135	20	350
集計労働者数	184	1,898	471	1,485	591	4,629

- (2) 集計結果は総括表のとおりであり、賃金分布として、賃金額階級区分ごとの労働者数（最低の賃金額階級区分から累積した人数）を、規模別、性別及び年齢階層別に集計したものである。なお、労働者数は、上記2のとおり抽出した事業所に対する調査結果を母集団に復元した数値であり、産業・規模区分ごとに復元倍率（母集団労働者数を集計労働者数で除したもの）を乗じて復元している。

最低賃金に関する基礎調査結果（パルプ、紙製造業）

（１）特性値の推移



（２）第１・20分位数と特定最低賃金額との差

	元年	2年	3年	4年	5年
第１・20分位数	1046	1014	1060	1104	1125
特賃時間額	921	924	951	977	
差	125	90	109	127	

（３）未満率と影響率の推移

	元年	2年	3年	4年	5年
未満率	0.0	2.1	0.3	0.7	0.7
影響率	0.0	2.1	0.9	0.7	

（４）特定最低賃金と地域別最低賃金の比較

	元年	2年	3年	4年	5年
特賃時間額	921	924	951	977	
地賃時間額	790	793	821	853	897
比率（％）	116.6	116.5	115.8	114.5	

総括表（１）（賃金額階級別、規模別、性別表）

【上段】 累積労働者数

【下段】 累積構成比

05年

総括表（１）愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金

時間当り所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	規模別			男性計	女性計
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人		
計	289		59	230	262	27
円	2			2		2
- 966	(0.6)			(0.8)		(6.8)
967 - 967	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
968 - 968	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
969 - 969	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
970 - 970	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
971 - 971	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
972 - 972	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
973 - 973	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
974 - 974	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
975 - 975	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
976 - 976	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
977 - 977	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
978 - 978	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
979 - 979	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
980 - 980	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
981 - 981	2 (0.6)			2 (0.8)		2 (6.8)
982 - 982	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
983 - 983	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
984 - 984	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
985 - 985	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
986 - 986	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
987 - 987	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
988 - 988	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
989 - 989	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
990 - 990	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
991 - 991	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
992 - 992	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
993 - 993	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
994 - 994	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)

総括表（１）（賃金額階級別、規模別、性別表）

【上段】 累積労働者数

【下段】 累積構成比

05年

総括表（１）愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金

時間当り所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	規模別			男性計	女性計
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人		
995 - 995	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
996 996	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
997 997	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
998 998	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
999 999	4 (1.3)			4 (1.6)		4 (13.5)
1000 1000	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1001 1001	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1002 1002	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1003 1003	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1004 1004	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1005 1005	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1006 1006	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1007 1007	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1008 1008	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1009 1009	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1010 1010	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1011 1011	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1012 1012	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1013 1013	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1014 1014	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1015 1015	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1016 1016	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1017 1017	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1018 1018	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1019 1019	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1020 1020	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1021 1021	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1022 1022	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1023 1023	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)
1024 1024	6 (1.9)			6 (2.4)		6 (20.3)

総括表（１）（賃金額階級別、規模別、性別表）

【上段】 累積労働者数

【下段】 累積構成比

05年

総括表（１）愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			男性計	女性計
		1～9人	10～29人	30～99人		
1025	1025	6 (1.9)		6 (2.4)		6 (20.3)
1026	1026	6 (1.9)		6 (2.4)		6 (20.3)
1027	1027	6 (1.9)		6 (2.4)		6 (20.3)
1028	1029	6 (1.9)		6 (2.4)		6 (20.3)
1030	1039	6 (1.9)		6 (2.4)		6 (20.3)
1040	1049	6 (1.9)		6 (2.4)		6 (20.3)
1050	1059	6 (1.9)		6 (2.4)		6 (20.3)
1060	1069	6 (1.9)		6 (2.4)		6 (20.3)
1070	1079	6 (1.9)		6 (2.4)		6 (20.3)
1080	1089	7 (2.5)		7 (3.2)	2 (0.7)	6 (20.3)
1090	1099	8 (2.9)	1 (1.7)	7 (3.2)	3 (1.1)	6 (20.3)
1100	1199	45 (15.4)	6 (10.2)	39 (16.8)	37 (14.2)	8 (27.6)
1200	1299	124 (43.0)	12 (20.3)	112 (48.8)	105 (40.0)	20 (71.8)
1300	1399	162 (56.0)	22 (37.3)	140 (60.8)	139 (53.2)	23 (82.8)
1400	1499	198 (68.4)	32 (54.2)	166 (72.0)	175 (66.9)	23 (82.8)
1500		289 (100.0)	59 (100.0)	230 (100.0)	262 (100.0)	27 (100.0)
月平均賃金額	236,558		259,085	230,779	241,043	193,466
時間当平均賃金額	1,446		1,551	1,420	1,467	1,244
月一人当たり労働時間数	163		167	162	164	153
第1・20分位数	1,125	1,144	1,121	1,142	1,142	957
第1・10分位数	1,161	1,193	1,152	1,171	982	
第1・4分位数	1,228	1,350	1,227	1,241	1,144	
中位	1,353	1,467	1,300	1,382	1,229	
四分位偏差係数	0.1167	0.1170	0.1110	0.1217	0.0842	

05年

総括表（２）愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金

時間当り所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	年齢別					
		１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	289		4	194	46	46	
円	2			2			
- 966	(0.6)			(0.9)			
967 - 967	(0.6)			(0.9)			
968 - 968	(0.6)			(0.9)			
969 - 969	(0.6)			(0.9)			
970 - 970	(0.6)			(0.9)			
971 - 971	(0.6)			(0.9)			
972 - 972	(0.6)			(0.9)			
973 - 973	(0.6)			(0.9)			
974 - 974	(0.6)			(0.9)			
975 - 975	(0.6)			(0.9)			
976 - 976	(0.6)			(0.9)			
977 - 977	(0.6)			(0.9)			
978 - 978	(0.6)			(0.9)			
979 - 979	(0.6)			(0.9)			
980 - 980	(0.6)			(0.9)			
981 - 981	(0.6)			(0.9)			
982 - 982	(1.3)			(1.9)			
983 - 983	(1.3)			(1.9)			
984 - 984	(1.3)			(1.9)			
985 - 985	(1.3)			(1.9)			
986 - 986	(1.3)			(1.9)			
987 - 987	(1.3)			(1.9)			
988 - 988	(1.3)			(1.9)			
989 - 989	(1.3)			(1.9)			
990 - 990	(1.3)			(1.9)			
991 - 991	(1.3)			(1.9)			
992 - 992	(1.3)			(1.9)			
993 - 993	(1.3)			(1.9)			
994 - 994	(1.3)			(1.9)			

05年

総括表（２）愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金

時間当り所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	年齢別					
		１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
995 - 995	4 (1.3)			4 (1.9)			
996 996	4 (1.3)			4 (1.9)			
997 997	4 (1.3)			4 (1.9)			
998 998	4 (1.3)			4 (1.9)			
999 999	4 (1.3)			4 (1.9)			
1000 1000	6 (1.9)			6 (2.8)			
1001 1001	6 (1.9)			6 (2.8)			
1002 1002	6 (1.9)			6 (2.8)			
1003 1003	6 (1.9)			6 (2.8)			
1004 1004	6 (1.9)			6 (2.8)			
1005 1005	6 (1.9)			6 (2.8)			
1006 1006	6 (1.9)			6 (2.8)			
1007 1007	6 (1.9)			6 (2.8)			
1008 1008	6 (1.9)			6 (2.8)			
1009 1009	6 (1.9)			6 (2.8)			
1010 1010	6 (1.9)			6 (2.8)			
1011 1011	6 (1.9)			6 (2.8)			
1012 1012	6 (1.9)			6 (2.8)			
1013 1013	6 (1.9)			6 (2.8)			
1014 1014	6 (1.9)			6 (2.8)			
1015 1015	6 (1.9)			6 (2.8)			
1016 1016	6 (1.9)			6 (2.8)			
1017 1017	6 (1.9)			6 (2.8)			
1018 1018	6 (1.9)			6 (2.8)			
1019 1019	6 (1.9)			6 (2.8)			
1020 1020	6 (1.9)			6 (2.8)			
1021 1021	6 (1.9)			6 (2.8)			
1022 1022	6 (1.9)			6 (2.8)			
1023 1023	6 (1.9)			6 (2.8)			
1024 1024	6 (1.9)			6 (2.8)			

05年

総括表（２）愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金

時間当り所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	年齢別					
		１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
	6			6			
1025 1025	(1.9)			(2.8)			
	6			6			
1026 1026	(1.9)			(2.8)			
	6			6			
1027 1027	(1.9)			(2.8)			
	6			6			
1028 1029	(1.9)			(2.8)			
	6			6			
1030 1039	(1.9)			(2.8)			
	6			6			
1040 1049	(1.9)			(2.8)			
	6			6			
1050 1059	(1.9)			(2.8)			
	6			6			
1060 1069	(1.9)			(2.8)			
	6			6			
1070 1079	(1.9)			(2.8)			
	7			7			
1080 1089	(2.5)			(3.8)			
	8			7	1		
1090 1099	(2.9)			(3.8)	(2.2)		
	45			35	3	7	
1100 1199	(15.4)			(18.2)	(6.2)	(14.3)	
	124		4	86	9	25	
1200 1299	(43.0)		(100.0)	(44.5)	(20.4)	(54.6)	
	162			110	19	30	
1300 1399	(56.0)			(56.7)	(40.7)	(64.9)	
	198			133	26	35	
1400 1499	(68.4)			(68.4)	(57.1)	(76.9)	
	289			194	46	46	
1500	(100.0)			(100.0)	(100.0)	(100.0)	
月平均賃金額	236,558		191,683	233,863	248,124	239,969	
時間当り平均賃金額	1,446		1,259	1,435	1,495	1,461	
月一人当たり労働時間数	163		152	163	166	164	
第１・２０分位数	1,125		1,240	1,111	1,171	1,142	
第１・１０分位数	1,161		1,240	1,142	1,268	1,150	
第１・４分位数	1,228		1,240	1,227	1,301	1,214	
中位数	1,353		1,241	1,369	1,417	1,242	
四分位偏差係数	0.1167		0.0155	0.1270	0.0912	0.1085	

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名		愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金 2			
業種					
現行の最低賃金額		時 間 額	977円		
未 満 率		0.7%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.10	978	0.69	2
2	2	0.20	979	0.69	2
3	3	0.31	980	0.69	2
4	4	0.41	981	0.69	2
5	5	0.51	982	0.69	2
6	6	0.61	983	1.38	4
7	7	0.72	984	1.38	4
8	8	0.82	985	1.38	4
9	9	0.92	986	1.38	4
10	10	1.02	987	1.38	4
11	11	1.13	988	1.38	4
12	12	1.23	989	1.38	4
13	13	1.33	990	1.38	4
14	14	1.43	991	1.38	4
15	15	1.54	992	1.38	4
16	16	1.64	993	1.38	4
17	17	1.74	994	1.38	4
18	18	1.84	995	1.38	4
19	19	1.94	996	1.38	4
20	20	2.05	997	1.38	4
21	21	2.15	998	1.38	4
22	22	2.25	999	1.38	4
23	23	2.35	1,000	1.38	4
24	24	2.46	1,001	2.08	6
25	25	2.56	1,002	2.08	6
26	26	2.66	1,003	2.08	6
27	27	2.76	1,004	2.08	6
28	28	2.87	1,005	2.08	6
29	29	2.97	1,006	2.08	6
30	30	3.07	1,007	2.08	6
31	31	3.17	1,008	2.08	6
32	32	3.28	1,009	2.08	6
33	33	3.38	1,010	2.08	6
34	34	3.48	1,011	2.08	6
35	35	3.58	1,012	2.08	6

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名		愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金 2			
業種					
現行の最低賃金額		時 間 額	977円		
未 満 率		0.7%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	3.68	1,013	2.08	6
37	37	3.79	1,014	2.08	6
38	38	3.89	1,015	2.08	6
39	39	3.99	1,016	2.08	6
40	40	4.09	1,017	2.08	6
41	41	4.20	1,018	2.08	6
42	42	4.30	1,019	2.08	6
43	43	4.40	1,020	2.08	6
44	44	4.50	1,021	2.08	6
45	45	4.61	1,022	2.08	6
46	46	4.71	1,023	2.08	6
47	47	4.81	1,024	2.08	6
48	48	4.91	1,025	2.08	6
49	49	5.02	1,026	2.08	6
50	50	5.12	1,027	2.08	6
51	51	5.22	1,028	2.08	6
52	52	5.32	1,029	2.08	6
53	53	5.42	1,030	2.08	6
54	54	5.53	1,031	2.08	6
55	55	5.63	1,032	2.08	6
56	56	5.73	1,033	2.08	6
57	57	5.83	1,034	2.08	6
58	58	5.94	1,035	2.08	6
59	59	6.04	1,036	2.08	6
60	60	6.14	1,037	2.08	6
61	61	6.24	1,038	2.08	6
62	62	6.35	1,039	2.08	6
63	63	6.45	1,040	2.08	6
64	64	6.55	1,041	2.08	6
65	65	6.65	1,042	2.08	6
66	66	6.76	1,043	2.08	6
67	67	6.86	1,044	2.08	6
68	68	6.96	1,045	2.08	6
69	69	7.06	1,046	2.08	6
70	70	7.16	1,047	2.08	6

2023 年 10 月 2 日
日本銀行松山支店

第 198 回全国企業短期経済観測調査(愛媛県分)

— 2023 年 9 月 —

(回答期間) 8 月 29 日～9 月 29 日

(調査対象企業数)

	(A) 対象企業数		(B) 回答企業数	(B/A) 回答率
		うち中堅・中小		
全産業	139 社	125 社	139 社	100.0%
製造業	55 社	47 社	55 社	100.0%
非製造業	84 社	78 社	84 社	100.0%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

	2023 年 6 月調査	2023 年 9 月調査
2022 年度	131.78	—
上期	128.65	—
下期	134.90	—

	2023 年 6 月調査	2023 年 9 月調査
2023 年度	134.48	137.85
上期	134.35	137.45
下期	134.60	138.25

1. 業況判断

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

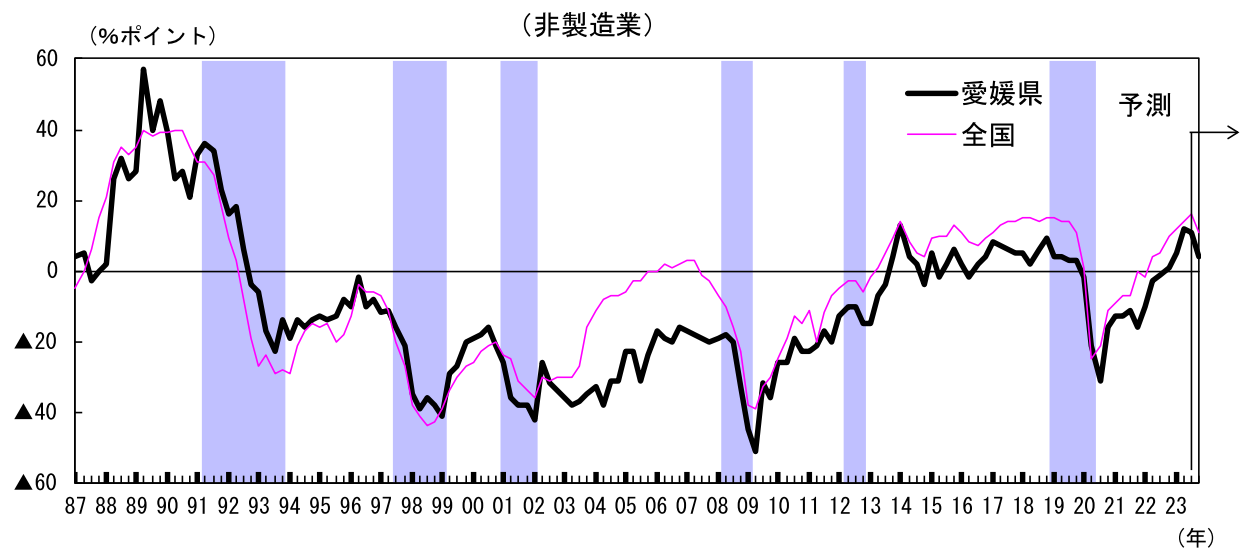
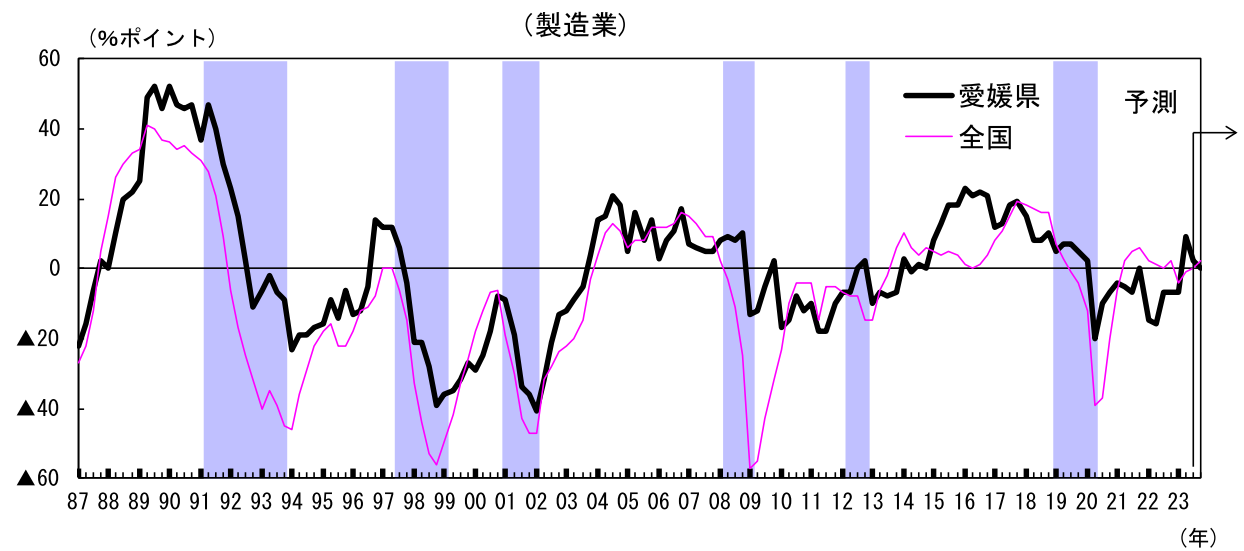
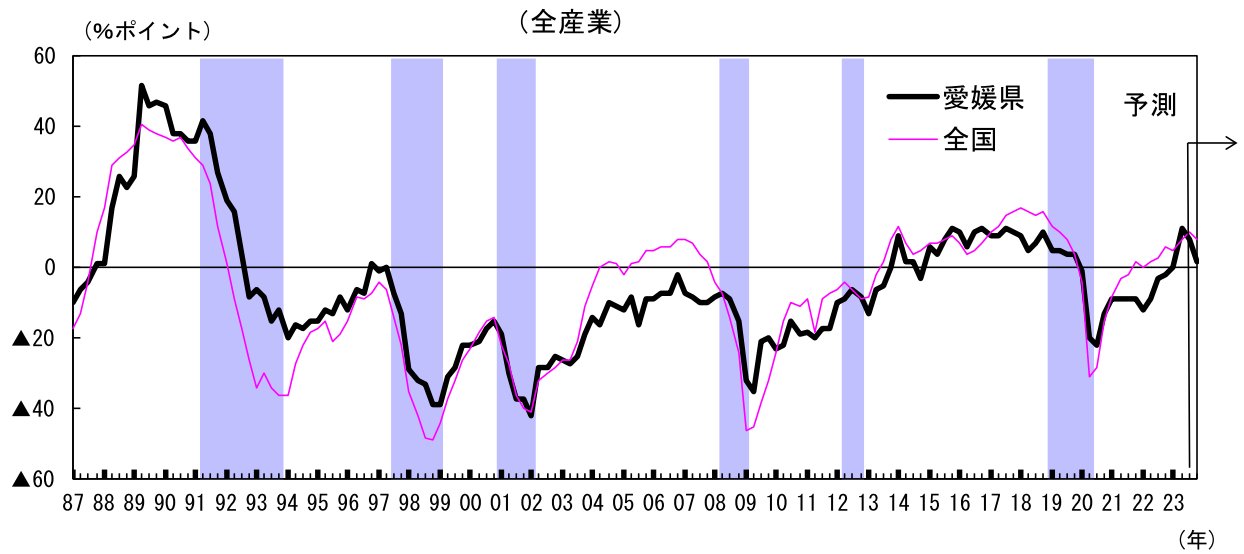
		2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
愛媛県	全産業	11	2	8	▲ 3	2	▲ 6
	製造業	9	0	2	▲ 7	0	▲ 2
	食料品	▲12	▲25	▲25	▲13	▲38	▲13
	紙・パルプ	0	0	0	0	10	+10
	金属製品	25	▲25	0	▲25	0	0
	はん用・生産用・業務用機械	50	25	38	▲12	25	▲13
	輸送用機械	9	8	9	0	8	▲ 1
	その他製造業	▲33	▲33	▲33	0	▲33	0
	非製造業	12	3	11	▲ 1	4	▲ 7
	建設	24	4	33	+ 9	14	▲19
	不動産・物品賃貸	33	0	0	▲33	0	0
	卸売	16	11	11	▲ 5	6	▲ 5
	小売	25	0	25	0	0	▲25
	運輸・郵便	0	0	▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 1
	対事業所サービス	▲40	▲40	▲20	+20	▲20	0
	対個人サービス	0	11	0	0	11	+11
	宿泊・飲食サービス	34	34	34	0	34	0

(参考) 四国・全国

四国	全産業	11	6	9	▲ 2	6	▲ 3
	製造業	3	2	3	0	5	+ 2
	非製造業	16	7	13	▲ 3	7	▲ 6
全国	全産業	8	7	10	+ 2	8	▲ 2
	製造業	▲ 1	2	0	+ 1	2	+ 2
	非製造業	14	10	16	+ 2	11	▲ 5

(注) 業種別 DI は、対象企業数が 3 社以上の業種のみ記載。

(参考) 業況判断の推移



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

2. 事業計画

(1) 売上高

【全規模】 (前年度比、前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	22 年度		23 年度 (計画)	23 年度		
	上期	下期		上期	下期	
全 産 業	+ 0.4	+ 0.7	+ 0.1	<▲ 0.1> + 5.6	<▲ 0.5> + 6.8	<+ 0.2> + 4.5
製 造 業	+ 3.9	+ 4.8	+ 3.0	<▲ 0.2> + 6.8	<▲ 0.7> + 7.3	<+ 0.2> + 6.4
非製造業	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 5.9	<+ 0.1> + 2.9	<+ 0.1> + 5.8	<+ 0.2> + 0.3

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	22 年度		23 年度 (計画)	23 年度		
	上期	下期		上期	下期	
全 産 業	+ 5.9	+ 5.6	+ 6.2	<▲ 0.1> + 3.4	<▲ 1.1> + 5.7	<+ 0.8> + 1.3
製 造 業	+ 5.9	+ 6.3	+ 5.5	<▲ 0.4> + 4.8	<▲ 1.9> + 8.0	<+ 1.2> + 1.9
非製造業	+ 5.9	+ 4.7	+ 6.9	<+ 0.1> + 1.7	<▲ 0.1> + 3.0	<+ 0.3> + 0.6

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	22 年度		23 年度		上期	下期
		上期	下期	(計画)		
全 産 業	+ 8.7	+ 9.8	+ 7.7	<+ 0.1> + 1.9	<+ 0.1> + 2.5	<+ 0.1> + 1.4
製 造 業	+ 9.8	+10.8	+ 9.0	<▲ 0.1> + 2.1	<▲ 0.1> + 1.8	<▲ 0.1> + 2.4
非製造業	+ 8.1	+ 9.2	+ 7.1	<+ 0.2> + 1.8	<+ 0.2> + 2.8	<+ 0.2> + 0.9

(2) 経常利益

【全規模】 (前年度比、前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	22 年度			23 年度		
		上期	下期	(計画)	上期	下期
全 産 業	▲61.9	▲35.5	▲75.0	<▲ 4.1> +12.5	<+ 3.9> ▲ 7.6	<▲10.0> +38.1
製 造 業	▲71.8	▲39.0	▲87.4	<▲ 4.9> +17.9	<+ 5.3> ▲21.6	<▲12.3> +109.5
非製造業	▲16.2	▲20.9	▲13.6	<▲ 2.5> + 4.1	<+ 1.5> +36.8	<▲ 5.6> ▲12.9

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	22 年度		23 年度			
		上期	下期	(計画)	上期	下期
全 産 業	▲18.0	▲11.6	▲23.8	<▲ 2.7> +23.1	<+ 0.6> +11.4	<▲ 5.4> +35.2
製 造 業	▲54.1	▲38.6	▲74.1	<▲ 2.4> +78.8	<▲ 2.2> +16.3	<▲ 2.6> +271.5
非製造業	+22.8	+34.4	+15.9	<▲ 3.0> ▲ 0.3	<+ 3.0> + 7.6	<▲ 7.2> ▲ 5.7

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	22 年度		23 年度			
		上期	下期	(計画)	上期	下期
全 産 業	+16.2	+27.4	+ 5.9	<+ 3.3> ▲ 2.7	<+ 7.0> ▲ 3.8	<▲ 0.4> ▲ 1.5
製 造 業	+ 8.0	+24.0	▲ 8.4	<+ 2.3> ▲ 4.7	<+ 6.9> ▲12.4	<▲ 2.6> + 6.2
非製造業	+24.0	+31.1	+18.2	<+ 4.1> ▲ 1.0	<+ 7.0> + 5.1	<+ 1.3> ▲ 6.6

(3) 売上高経常利益率

【全規模】

(〈 〉内は前回調査結果、%)

	22 年度			23 年度		
		上期	下期	(計画)	上期	下期
全 産 業	2.75	3.21	2.32	<3.05> 2.93	<2.66> 2.77	<3.42> 3.07
製 造 業	2.37	3.42	1.39	<2.75> 2.62	<2.36> 2.50	<3.12> 2.73
非製造業	3.59	2.64	4.44	<3.74> 3.65	<3.36> 3.41	<4.09> 3.86

【うち中堅・中小企業】

(〈 〉内は前回調査結果、%)

	22 年度		23 年度 (計画)	23 年度		
	上期	下期		上期	下期	
全 産 業	3.28	3.51	3.06	<4.00> 3.90	<3.64> 3.71	<4.35> 4.09
製 造 業	1.77	2.75	0.85	<3.06> 3.00	<2.97> 2.96	<3.16> 3.04
非製造業	5.10	4.46	5.66	<5.16> 5.01	<4.52> 4.67	<5.73> 5.31

(参考) 全国

【全規模】

(〈 〉内は前回調査結果、%)

	22 年度			23 年度 (計画)	23 年度	
		上期	下期		上期	下期
全 産 業	6.64	7.30	6.04	<6.15> 6.35	<6.42> 6.86	<5.90> 5.87
製 造 業	8.64	10.43	6.97	<7.88> 8.06	<8.39> 8.97	<7.41> 7.23
非製造業	5.57	5.59	5.55	<5.21> 5.42	<5.35> 5.72	<5.08> 5.14

(4) 設備投資額（含む土地投資額）

【全規模】 (前年度比、＜ ＞内は前回調査比修正率、%)

	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	▲13.8	<▲ 2.3> + 4.0
製 造 業	▲22.6	<▲ 4.2> + 8.6
非製造業	+13.6	<+ 2.7> ▲ 5.6

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、＜ ＞内は前回調査比修正率、%)

	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	▲11.7	<▲ 2.8> + 6.0
製 造 業	▲16.2	<▲ 7.0> + 3.0
非製造業	▲ 1.7	<+ 5.4> +11.7

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、＜ ＞内は前回調査比修正率、%)

	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	+ 9.2	<+ 1.0> +13.0
製 造 業	+ 9.0	<▲ 0.1> +15.0
非製造業	+ 9.3	<+ 1.7> +11.8

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(参考) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	▲13.5	<▲ 2.2> + 3.3
製 造 業	▲19.6	<▲ 3.5> + 5.4
非製造業	+11.7	<+ 2.6> ▲ 2.8

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	▲10.7	<▲ 3.4> + 8.7
製 造 業	▲12.7	<▲ 7.2> + 4.9
非製造業	▲ 5.6	<+ 5.5> +17.8

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	+ 7.4	<+ 0.8> +13.3
製 造 業	+ 8.5	<+ 0.5> +12.0
非製造業	+ 6.2	<+ 1.2> +14.7

3. その他判断項目

(1) 国内での製商品・サービス需給判断

(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲12	▲15	▲13	▲ 1	▲15	▲ 2
製 造 業	▲18	▲18	▲15	+ 3	▲14	+ 1
非製造業	▲ 8	▲14	▲12	▲ 4	▲15	▲ 3

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」－「不足」、%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	4		8	+ 4		
製 造 業	6		10	+ 4		
非製造業	0		5	+ 5		

(3) 仕入価格判断

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	59	51	59	0	55	▲ 4
製 造 業	54	48	54	0	50	▲ 4
非製造業	62	55	63	+ 1	58	▲ 5

(4) 販売価格判断

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	38	36	39	+ 1	38	▲ 1
製 造 業	42	38	41	▲ 1	35	▲ 6
非製造業	35	35	36	+ 1	40	+ 4

(5) 生産・営業用設備判断

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 3	▲ 6	▲ 2	+ 1	▲ 3	▲ 1
製 造 業	▲ 5	▲ 8	0	+ 5	▲ 2	▲ 2
非製造業	▲ 1	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 4	0

(参考) 全国

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 1	▲ 4	▲ 1	0	▲ 3	▲ 2
製 造 業	1	▲ 1	2	+ 1	▲ 1	▲ 3
非製造業	▲ 4	▲ 5	▲ 4	0	▲ 5	▲ 1

(6) 雇用人員判断

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲42	▲43	▲47	▲ 5	▲46	+ 1
製 造 業	▲40	▲40	▲39	+ 1	▲35	+ 4
非製造業	▲44	▲45	▲52	▲ 8	▲53	▲ 1

(参考) 全国

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲32	▲35	▲33	▲ 1	▲37	▲ 4
製 造 業	▲20	▲23	▲20	0	▲23	▲ 3
非製造業	▲40	▲44	▲42	▲ 2	▲46	▲ 4

(7) 企業金融判断 (全産業)

(%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」－「苦しい」)	8		10	+ 2		
金融機関の貸出態度 (「緩い」－「厳しい」)	20		20	0		
借入金利水準 (「上昇」－「低下」)	10	21	14	+ 4	25	+11

(参考) 全国

(%ポイント)

	2023 年 6 月調査		2023 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」－「苦しい」)	11		11	0		
金融機関の貸出態度 (「緩い」－「厳しい」)	16		16	0		
借入金利水準 (「上昇」－「低下」)	10	19	14	+ 4	24	+10

以 上

最近の県内経済情勢

— 令和5年8月分 —

(令和5年7月の指標を中心として)

令和5年9月

愛媛県産業政策課

1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較



○個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較



【百貨店・スーパー販売額】前年同月比3.3%増、2か月ぶりに前年を上回る。

【専門量販店販売額】ドラッグストアは25か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は7か月ぶり、ホームセンターは18か月ぶりに前年を上回る。

【コンビニエンスストア販売額】20か月連続で前年を上回る。

【新車販売台数】軽乗用車は11か月ぶりに前年を下回り、普通乗用車は7か月連続で前年を上回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較



公共工事は持ち直しつつある。

前回との比較



【新設住宅着工戸数】前年同月比13.6%増加、5か月ぶりに前年を上回る。

【公共工事】請負金額の前年月比は0.4%減少、2か月連続で前年を下回る。

○生産活動

このところ弱い動きとなっている。

前回との比較



【鉱工業生産指数】前年同月比(原指数)5.9%低下、7か月連続で前年を下回る。

石油・石炭製品、非鉄金属、汎用・生産機械等の業種で前年を上回る。

化学、食品、窯業・土石製品等の業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較



雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較



【有効求人倍率】1.34倍と前月と同水準で、5か月連続で前年を下回る。

【正社員有効求人倍率】1.10倍と、2か月ぶりに前年を下回る。

【現金給与総額】名目では前年比11.9%増、2か月ぶりに前年を上回る。

2 主要経済指標の動き

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額3.3%増 家電大型専門店販売額5.4%増

ドラッグストア販売額11.2%増 ホームセンター販売額2.6%増

コンビニエンスストア販売額2.5%増

乗用車新車新規登録台数18.3%増 軽乗用車新車届出台数8.0%減

5年7月の県内の百貨店・スーパーの販売額は、184億5,730万円で前年同月比3.3%増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。既存店ベースは同4.0%増加となり、13か月連続で前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「家庭用品(46.9%)」、「食堂・喫茶(37.3%)」、「衣料品(12.3%)」などとなっており、下回ったものは「家庭用電気機械器具(△5.5%)」、「その他の商品(△4.6%)」、「家具(△3.2%)」となっている。

5年7月の専門量販店販売額は、家電大型専門店では、37億4,900万円で前年同月比5.4%増加し、7か月ぶりに前年を上回り、ドラッグストアでは、103億200万円で同11.2%増加し、25か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、32億2,900万円で同2.6%増加し、18か月ぶりに前年を上回った。

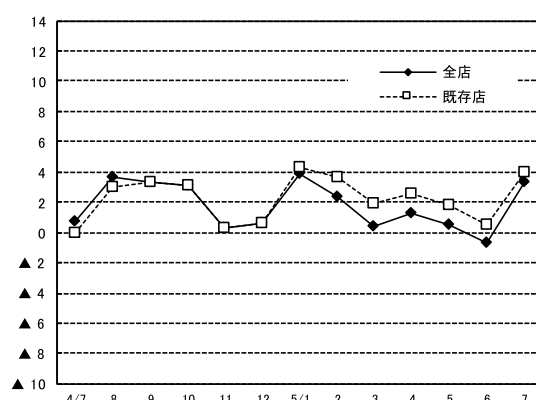
また、5年7月のコンビニエンスストアの販売額は、93億5,300万円で同2.5%増加し、20か月連続で前年を上回った。

5年7月の乗用車新車新規登録台数は、前年同月比で、普通車は20.0%、小型車は15.2%増加した。全体(2,071台)では18.3%増加し、前年を7か月連続で上回った。

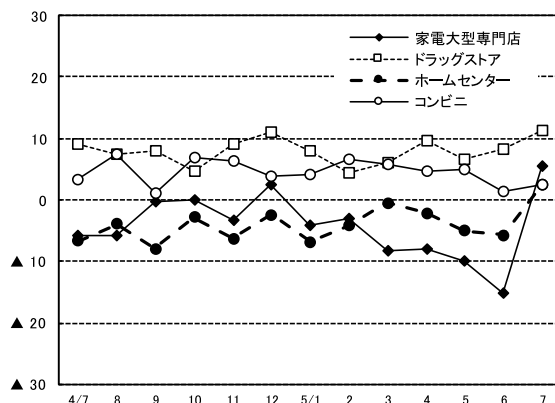
また、軽乗用車新車届出台数(1,262台)は、前年同月比8.0%減少し、11か月ぶりに前年を下回った。

なお、普通車・小型車・軽乗用車を合わせた新規登録・届出台数合計(3,333台)は、前年同月比6.8%増加した。

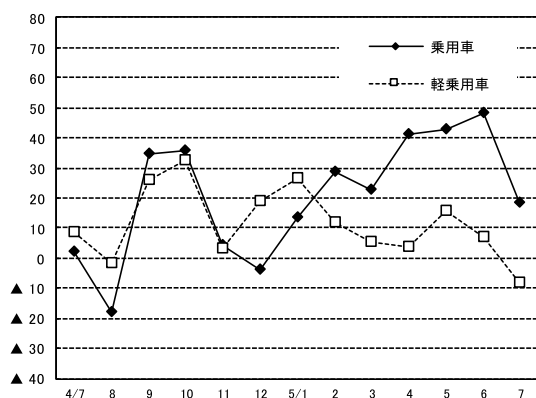
(%) 百貨店・スーパー販売額の推移(前年比)



(%) 専門量販店販売額の推移(前年比)



(%) 乗用車新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の推移(前年比)



(2) 住宅・公共工事

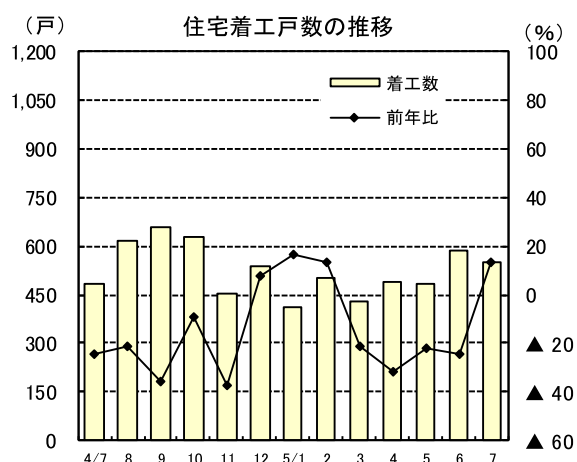
住宅着工戸数 13.6%増

公共工事請負件数(単月)8.9%減 請負金額(単月)0.4%減

5年7月の新設住宅着工戸数は552戸で前年同月比13.6%増加し、5か月ぶりに前年を上回った。

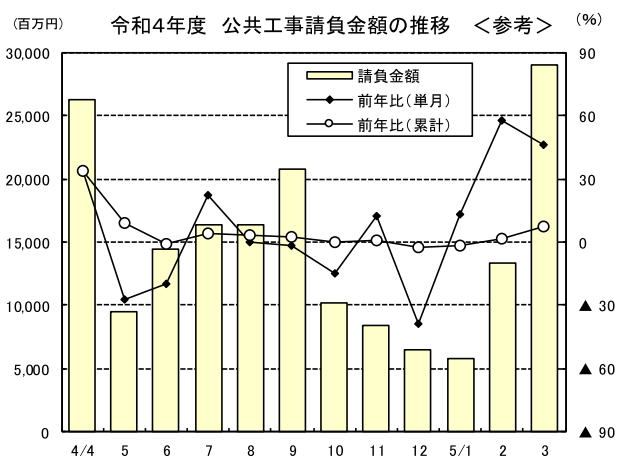
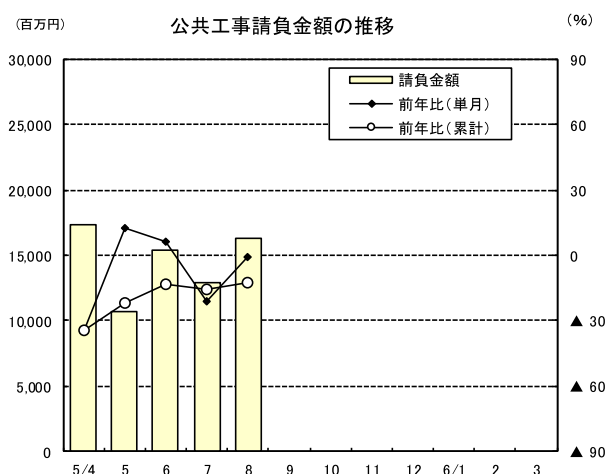
着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は267戸で前年同月比2.7%増加、「貸家」は166戸で同19.4%増加、「分譲住宅」は117戸で同34.5%増加などとなっている。

なお、住宅着工床面積は48千㎡で前年同月比8.9%増加した。



5年8月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が479件で前年同月比8.9%減少し、2か月連続で前年を下回り、請負金額は162億9,800万円で0.4%減少し、2か月連続で前年を下回った。

請負金額を主な発注者別に前年同月比でみると、「国」では、四国地方整備局、中国四国農政局で減少したことから8.5%減少、「県」では、公営企業管理局、土木部などで減少したことから15.5%減少、「市町」では、鬼北町、久万高原町、宇和島市などで減少したものの、松野町、内子町、大洲市などで増加したことから3.0%増加となっている。



(3) 輸出入

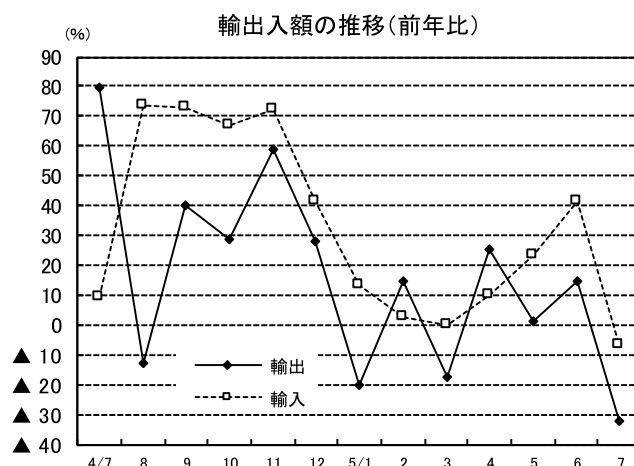
輸出額 32.1%減 輸入額 7.0%減

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の5年7月の輸出額(速報値)は、786億8,400万円で前年同月と比べて32.1%減少した。

主な品目別にみると、前年を上回ったものは「電気機器(73.5%)」、「一般機械(62.0%)」、「その他(35.7%)」となっており、下回ったものは、「輸送用機器(△47.4%)」、「原料品(△34.2%)」、「化学製品(△32.5%)」などとなっている。なお、地域別ではアフリカ、中東欧・ロシア等、北米などで前年を上回り、アジア、中南米、西欧などで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は923億2,200万円で、前年同月と比べて7.0%減少した。

主な品目別にみて、前年を上回ったものは、「原料別製品(12.3%)」、「一般機械(6.1%)」、となっており、下回ったものは、「その他(△54.8%)」、「食料品(△18.7%)」、「鉱物性燃料(△9.6%)」などとなっている。なお、地域別では中東、北米、アフリカなどで前年を上回り、大洋州、中南米、アジアで前年を下回っている。



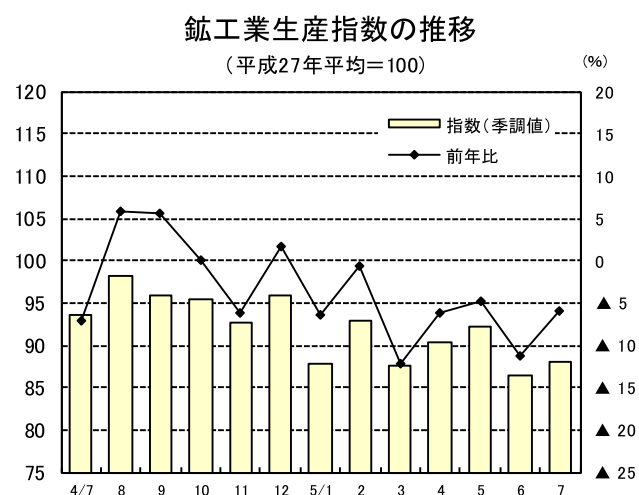
(4) 生産

鉱工業生産指数 88.1(季節調整済・速報値)

前月比 1.8%増加 前年同月比 5.9%低下

5年7月の鉱工業生産指数は、88.1(季節調整済・速報値、平成27年=100)となり、前月比(季節調整済)1.8%上昇した。前年同月比(原指数)では5.9%低下した。

業種別で前年同月に比べ上昇したものは、「石油・石炭製品(430.8%)」、「非鉄金属(5.9%)」、「汎用・生産用機械(2.3%)」、同水準が「プラスチック製品(0.0%)」であり、低下したものは、「化学(△23.9%)」、「食料品(△16.2%)」、「窯業・土石製品(△12.6%)」、「金属製品(△12.0%)」、「繊維(△10.3%)」、「パルプ・紙・紙加工品(△9.2%)」、「鉄鋼(△7.9%)」、「輸送機械(△7.7%)」、「その他(△4.4%)」、「電気機械(△0.5%)」となった。



(5) 雇用・所得

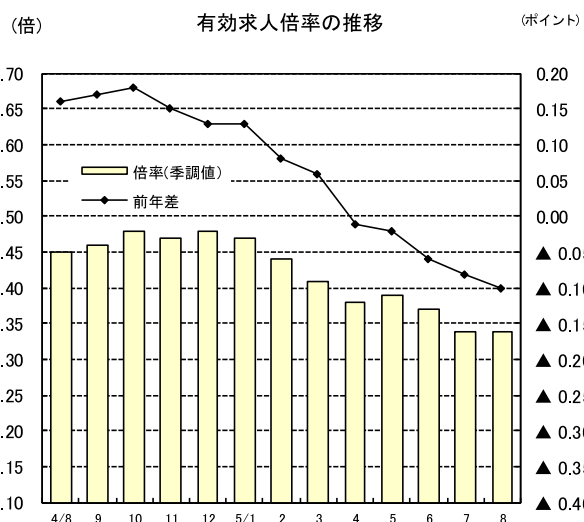
有効求人倍率(季節調整値) 1.34倍 常用労働者数 1.0%減

所定外労働時間(製造業)8.0%減 現金給与総額(名目) 11.9%増

5年8月の有効求人倍率は、季節調整値が、1.34倍で、119か月連続で1倍を超え、前月比は同水準となった。原数値は1.32倍で、前年同月比で0.10ポイント低下した。

職業安定所別の有効求人倍率(原数値)をみると、新居浜:1.67倍、大洲:1.49倍、宇和島:1.43倍、今治:1.42倍、西条:1.36倍、四国中央:1.35倍、八幡浜:1.26倍、松山:1.22倍となっている。

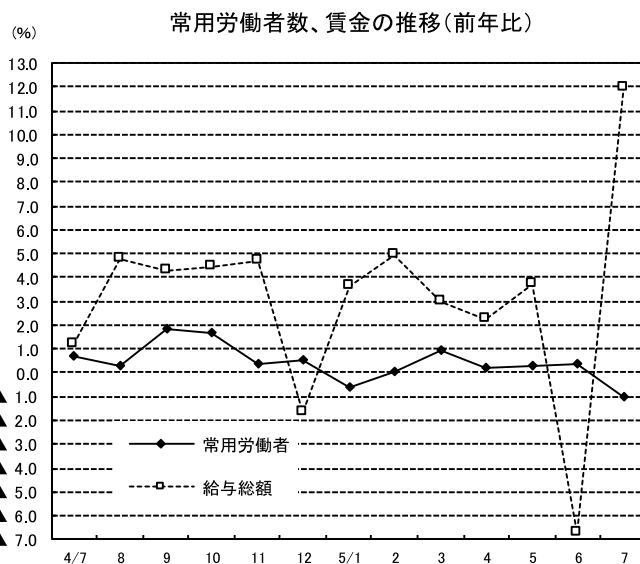
また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.10倍で、前年同月比0.04ポイント低下し、2か月ぶりに前年を下回った。なお、新規求人数は前年同月比3.8%減少し、3か月連続で前年を下回った。



5年7月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、45万6,390人で、前年同月比1.0%減少した。

5年7月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が10.4時間で、前年同月比8.0%減少し、16か月連続で前年を下回った。産業全体では9.7時間で、同2.1%増加となった。

5年7月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、35万9,397円となり、前年同月比で名目では11.9%増加し、2か月ぶりに前年を上回り、実質でも同7.8%増加し、5か月ぶりに前年を上回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、24万9,265円で、名目で前年同月比3.4%増加した。



(6) 企業倒産

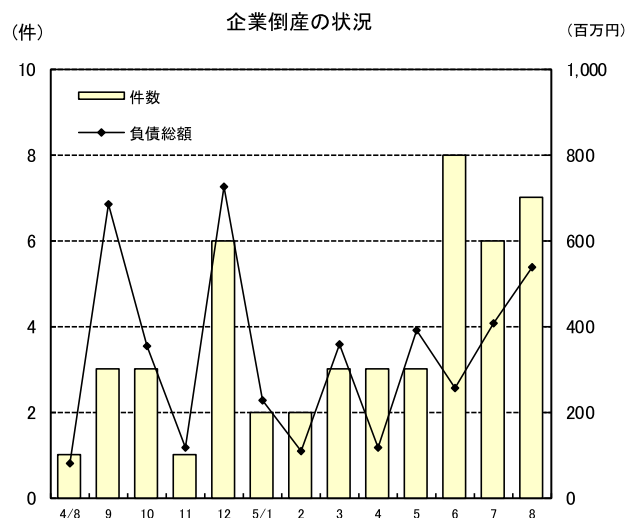
倒産件数 7件

負債総額 5億3,800万円

5年8月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が7件、負債総額5億3,800万円となり、前月比では、件数は1件増加、負債総額は1億3,300万円増加した。また、前年同月比では、件数は6件増加、負債総額は4億5,800万円増加した。

地域別では、松山市で4件、今治市、新居浜市、大洲市でそれぞれ1件発生し、業種別では農業機械部品・建設機械部品製造、木材チップ販売、通信機器販売・設置等となっており、原因別では販売不振で3件、既往のシワ寄せで2件、放漫経営で1件、他社倒産の余波で1件となっている。

なお、令和4年4月～令和5年3月の企業倒産(負債額1千万円以上、内整理を含む)は、発生件数が37件、負債総額が48億7,000万円となり、前年度比では、件数は6件減少、負債総額は91億5,300万円減少した。



(7) 物価

消費者物価指数

前月比 0.1%上昇

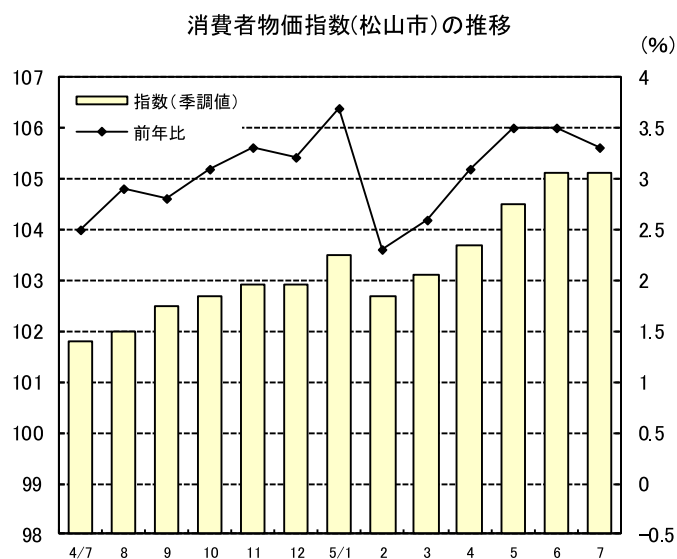
前年同月比 3.3%上昇

5年7月の松山市の消費者物価は、総合指数は105.1(令和2年=100)となり、前月比は0.1%上昇、前年同月比は3.3%上昇となっている。

費目別にみると、前月比では、「交通・通信(2.1%)」、「教養娯楽(1.6%)」、「保健医療(0.1%)」などが上昇し、「光熱・水道(△3.3%)」、「被服及び履物(△3.1%)」、「家具・家事用品(△0.6%)」が減少している。

また、前年同月比では、「食料(8.4%)」、「家具・家事用品(8.0%)」、「教養娯楽(4.2%)」などが上昇し、「光熱・水道(△6.2%)」が下落している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、104.7(令和2年=100)となり、前月比で0.1%上昇、前年同月比では3.1%上昇している。



3 業種別産業事情

(1) 化 学

～ 全体としてやや操業度を下げている。

自動車関連では、やや操業度を下げている。 ～

自動車関連では、半導体不足の影響による生産台数の制約に起因して、化学部材関連の生産量が減少している。

電子材料関連は、中国の景況悪化などがあり需要が回復していない。

(2) 非鉄金属、鉄鋼

～ 電気銅、電気ニッケルともに一定の操業度を維持。～

電気銅及び電気ニッケルの需要はほぼ均衡または若干の供給過剰で推移し、一定の操業度を維持している。

(3) 一般機械

～ 自動車関連は一定の操業度を維持。

産業機械は、操業度を維持している。 ～

自動車関連は、半導体などの部品不足は継続中であるが、改善しつつある。

産業機械は、半導体市場が引き続き活況、医療機器、鍛造プレス機等も好調で一定の操業度を維持している。

(4) 電気機械、電子部品

～ 半導体関連は、引き続き需要が堅調となっており、操業度を上げている。

計測機器では、需要が上向きとなっており、一定の操業を維持している。～

半導体関連では、航空機向け部品が好調に推移し、操業度を上げている。

計測機器では、新製品の影響等で需要が上向きとなっており、一定の操業度を維持している。

(5) 鉄 工

～ 新居浜地域・西条地域の中小鉄工は、やや操業度を下げている。 ～

中小鉄工は、新居浜地域・西条地域では、受注の減少などにより、やや操業度を下げている。

鉄工は、関東・関西の大型物件向け鉄骨加工の受注が確保されており、一定の操業度を維持している。

(6) 製紙、紙加工

～ 衛生紙は、一定の操業度を維持。

出版印刷用紙や新聞広告は、一定の操業度を維持している。 ～

衛生紙は、物価高騰による買い控えがあるものの、業務用の販売量が増加しており、一定の操業度を維持している。

出版印刷用紙や新聞広告は、グラフィック紙の需要の減少があるものの、イベント関係の需要回復も見られ、一定の操業度を維持している。

(7) 造 船

～ 大手造船所、小規模造船所ともに、一定の操業度を維持。 ～

外航船主体の大手造船所では、一定の操業度を維持しているものの、資材価格、エネルギー価格、外注費、人件費で厳しい状況となっている。

内航船主体の小規模造船所では、近海貨物船の引き合いはあるものの、資材価格高騰の影響を受けている。

外航船、内航船ともにカーボンニュートラル実現に向けた動きによる代替燃料戦の需要が高まっている。

(8) 織 維

ア 化織・合織

～ 産業資材向け・生活資材向けともに引き続き低調な動き。～

産業資材用途は自動車向け、生活資材用途ともに低調。

中国の景気後退などにより輸出も低調となっている。

イ タオル、繊維染色・捺染

～ タオルは、操業度は引き続き低調。

繊維染色は回復傾向にある。 ～

タオルは、価格転嫁等による受注減、周辺加工業のキャパシティ不足等の影響により、操業度を下げている。

繊維染色は、各種イベントの再開や旅行用業務タオル、冠婚葬祭用等ギフトタオルの需要が増加しているが、海外製品の増加やコスト高による利益率の低下が懸念される。

ウ 縫 製

～ 縫製は、一定の操業度を維持。 ～

縫製は、原材料価格の影響はあるものの、一定の操業度を維持している。

(9) 陶磁器・瓦

～ 陶磁器はやや操業度を下げている。

瓦は一定の操業度を維持している。～

陶磁器は、食器販売が主体。現在は在庫調整のため、操業度をやや下げている。

瓦は、需要は低下傾向だが、一定の操業度を維持している。

(10) 食品加工

～ 全般的に横ばい傾向にあるが、一部の品目は厳しい状況となっている。～

全般的に需要は回復傾向にあるが、コスト増に伴う値上げの影響もあり横ばい傾向。一部の品目では大手参入による価格競争もあり厳しい状況にある。

(11) 運 輸

～ 海運市況はやや弱い動き。内航船は一定の需要はあるものの、経営は厳しい状況。

陸運関係は需要は高まっているが、燃料価格の高騰などの影響が懸念されている。～

外航船は、輸出入ともに需要は弱い動きとなっている。

内航船は、一定の需要はあるものの、船員費や諸経費の上昇や荷動きの鈍化により、経営は厳しい状況にある。また船員不足により、受注が限られてしまう傾向もある。

陸運関係では、需要は回復傾向にあるものの、燃料価格の高騰による経営悪化や人手不足の深刻化が懸念されている。

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和5年7月3日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」 %ポイント)

	4年 6月	4年 9月	4年 12月	5年 3月	5年 6月	先行き 5年9月まで
全産業	▲9	▲3	▲2	0	11	2
製造業	▲16	▲7	▲7	▲7	9	0
非製造業	▲3	▲1	1	5	12	3

(注)回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

〔経常利益〕

(前年度比 %)

	4年度 実績	5年度 計画	上期	下期
全産業	▲61.9	17.4	▲11.1	53.6
製造業	▲71.8	23.9	▲25.5	138.1
非製造業	▲16.2	7.2	34.8	▲7.3

(注)回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

〔設備投資額〕

(前年度比 %)

	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画
全産業	▲23.9	▲13.8	6.6
製造業	▲13.0	▲22.6	13.3
非製造業	▲45.3	13.6	▲7.5

(注)回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」令和5年9月26日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- 企業収益は、総じてみれば改善している。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	百貨店・スーパー							家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ	
	愛媛県 (店舗数98)			四国 (店舗数259)			全 国	愛媛県 (店舗数28)		愛媛県 (店舗数267)		愛媛県 (店舗数66)		愛媛県 (店舗数581)	
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店		前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高
	(千万円)	(%)		(%)	(千万円)		(%)		(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
30年合計	20,708	▲ 0.6	▲ 0.1	51,053	0.6	▲ 0.9	0.0	38,018	1.8	84,992	7.1	35,390	▲ 0.4	102,260	1.5
元年合計	20,571	▲ 0.7	▲ 2.3	50,923	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.1	38,412	1.0	89,639	5.5	34,345	▲ 3.0	103,211	0.9
2年合計	20,662	▲ 2.2	▲ 4.1	54,500	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 5.4	40,279	4.9	96,439	7.6	37,423	9.0	98,620	▲ 4.4
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,154	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198	4.1
4年 7月	1,786	0.7	0.0	4,705	0.4	▲ 0.3	3.3	3,558	▲ 5.9	9,261	9.6	3,146	▲ 6.7	9,123	3.4
8月	1,703	3.7	3.0	4,624	2.6	1.8	4.3	3,073	▲ 5.8	9,519	7.6	3,008	▲ 4.0	9,205	7.4
9月	1,616	3.3	3.3	4,346	2.8	2.2	4.8	3,065	▲ 0.2	8,595	8.0	2,804	▲ 8.0	8,545	1.0
10月	1,818	3.1	3.1	4,678	2.9	2.3	4.9	2,733	▲ 0.0	8,713	4.5	3,144	▲ 2.8	8,910	7.0
11月	1,751	0.3	0.3	4,575	0.8	0.3	3.0	2,832	▲ 3.2	8,514	9.6	2,901	▲ 6.3	8,568	6.3
12月	2,214	0.6	0.6	5,854	2.4	2.0	4.1	4,074	2.5	10,052	11.1	3,742	▲ 2.4	9,308	3.8
5年 1月	1,791	3.9	4.3	4,719	4.1	3.6	5.9	3,309	▲ 4.2	8,701	7.5	2,646	▲ 6.9	8,541	4.0
2月	1,512	2.4	3.6	4,074	3.3	3.2	5.2	2,841	▲ 3.0	7,932	4.3	2,551	▲ 4.2	7,906	6.5
3月	1,732	0.4	1.7	4,587	1.6	1.8	3.6	3,535	▲ 8.4	9,227	6.0	3,095	▲ 0.5	8,955	5.7
4月	1,660	1.3	2.6	4,429	2.8	3.0	5.2	2,536	▲ 8.1	9,170	9.5	3,358	▲ 2.2	8,717	4.7
5月	1,728	0.5	1.8	4,621	1.4	1.8	3.7	2,652	▲ 9.9	9,191	6.5	3,315	▲ 5.0	8,988	5.0
6月R	1,677	▲ 0.7	0.5	4,459	0.8	1.2	4.3	2,885	▲ 15.3	9,438	9.0	2,953	▲ 5.7	8,673	1.5
7月P	1,846	3.3	4.0	4,892	4.0	3.9	5.9	3,749	5.4	10,302	11.2	3,229	2.6	9,353	2.5

※ Pは速報値、Rは確報値。

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月とともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）								新車届出台数（軽乗用車）	
	愛媛県						四 国	全 国	愛媛県	
	台数 (台)	前年比 (%)	普通車・小型車別内訳				前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)
			普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)				
30年合計	25,273	▲ 1.9	13,266	4.5	12,007	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 1.6	20,171	7.8
元年合計	24,664	▲ 2.1	13,416	2.3	11,248	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 2.5	20,133	▲ 0.2
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	0.8	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 7.4	15,856	▲ 12.0
4年 7月	1,751	2.2	1,121	16.4	630	▲ 16.1	▲ 5.4	▲ 12.2	1,371	8.6
8月	1,336	▲ 18.0	801	▲ 12.3	535	▲ 25.4	▲ 15.7	▲ 12.1	1,033	▲ 1.6
9月	1,859	34.9	1,131	35.8	728	33.6	31.3	24.7	1,440	26.1
10月	1,727	35.5	1,013	38.2	714	31.7	28.9	23.6	1,318	32.6
11月	1,758	4.4	1,069	13.6	689	▲ 7.3	▲ 1.1	2.2	1,434	3.2
12月	1,682	▲ 3.8	1,048	0.7	634	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 5.5	1,376	18.9
5年 1月	1,959	13.7	1,232	27.1	727	▲ 3.6	11.3	11.2	1,522	26.8
2月	2,108	28.6	1,344	47.5	764	4.9	32.1	28.1	1,517	12.0
3月	2,890	22.8	1,824	29.4	1,066	12.9	20.7	16.0	1,871	5.6
4月	1,894	41.2	1,229	55.6	665	20.7	27.9	25.8	1,331	3.6
5月	1,764	42.9	1,159	61.0	605	17.7	33.4	31.8	1,139	15.9
6月	2,073	48.3	1,436	66.8	637	18.6	40.1	33.6	1,380	7.1
7月	2,071	18.3	1,345	20.0	726	15.2	19.2	18.7	1,262	▲ 8.0

○ 資料出所：四国運輸局、（一社）日本自動車販売協会連合会

	住 宅 着 工 状 況										
	新 設 住 宅 着 工 戸 数			新 設 住 宅 利 用 関 係 別 内 訳 (愛媛県)							
	愛 媛 県		全 国	持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸 数 (戸)	前年比 (%)	戸 数 (戸)	前年比 (%)	戸 数 (戸)	前年比 (%)	戸 数 (戸)	前年比 (%)
30年合計	7,178	▲ 6.7	▲ 2.3	3,687	1.1	2,644	▲ 13.7	49	58.1	798	▲ 16.4
元年合計	7,756	10.3	▲ 3.6	3,888	5.5	2,591	10.5	6	▲ 30.6	1,271	71.8
2年合計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
4年 7月	486	▲ 24.4	▲ 5.4	260	▲ 17.5	139	▲ 47.1	0	▲ 100.0	87	45.0
8月	615	▲ 21.3	4.6	306	▲ 5.0	230	▲ 19.3	15	▲ 54.5	64	▲ 54.6
9月	661	▲ 35.5	1.0	275	▲ 20.3	252	▲ 51.5	1	▲ 98.3	133	33.0
10月	630	▲ 9.5	▲ 1.8	295	▲ 17.4	227	▲ 19.8	11	1,000.0	97	76.4
11月	454	▲ 37.4	▲ 1.4	254	▲ 21.1	132	▲ 40.5	15	-	53	▲ 70.7
12月	539	7.4	▲ 1.7	302	19.8	126	▲ 32.6	1	-	110	74.6
5年 1月	410	16.5	6.6	288	41.9	76	▲ 23.2	1	-	45	▲ 10.0
2月	504	13.5	▲ 0.3	229	▲ 13.3	177	59.5	1	-	97	40.6
3月	429	▲ 21.4	▲ 3.2	234	▲ 13.0	129	▲ 39.7	0	▲ 100.0	66	8.2
4月	488	▲ 31.7	▲ 11.9	256	▲ 7.2	166	▲ 38.5	2	-	64	▲ 62.1
5月	486	▲ 22.0	3.5	228	▲ 3.4	156	▲ 43.9	1	▲ 50.0	101	▲ 5.6
6月	589	▲ 24.3	▲ 4.8	273	▲ 13.9	211	▲ 31.5	23	-	82	▲ 46.4
7月	552	13.6	▲ 6.7	267	2.7	166	19.4	2	-	117	34.5

○ 資料出所: 国土交通省

	公 共 工 事 動 向 (工事保証分)							
	公 共 工 事 請 負 件 数				公 共 工 事 請 負 金 額			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	件 数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
30年度合計	5,819	8.1	5.9	2.0	153,832	16.0	0.7	1.1
元年度合計	5,805	▲ 0.2	3.0	1.1	184,910	20.2	11.6	6.8
2年度合計	5,197	▲ 10.5	▲ 3.5	▲ 2.5	175,957	▲ 4.8	▲ 0.3	2.3
3年度合計	4,837	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 5.2	164,868	▲ 6.3	▲ 3.3	▲ 8.6
4年度合計	4,861	0.5	▲ 3.0	▲ 3.2	176,849	7.3	▲ 2.1	▲ 0.4
4年 8月	526	12.4	2.7	3.3	16,369	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.1
9月	638	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.9	20,766	▲ 1.5	▲ 6.8	2.4
10月	333	▲ 3.2	▲ 11.9	▲ 8.9	10,136	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 1.9
11月	337	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 4.8	8,346	12.2	14.1	▲ 7.6
12月	275	▲ 11.0	▲ 5.8	▲ 5.8	6,470	▲ 38.5	▲ 15.9	▲ 8.4
5年 1月	195	▲ 12.2	4.3	▲ 0.9	5,794	13.3	▲ 8.0	▲ 2.3
2月	479	60.7	38.8	12.1	13,335	57.4	71.0	52.2
3月	585	15.2	▲ 2.2	▲ 0.4	28,962	46.2	15.0	5.5
4月	246	▲ 34.0	▲ 14.1	0.3	17,334	▲ 34.0	▲ 5.0	1.9
5月	210	1.0	12.1	4.0	10,726	12.6	21.8	11.8
6月	462	2.7	4.6	3.7	15,440	6.5	5.1	9.9
7月	433	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 2.3	12,986	▲ 20.8	▲ 6.7	6.8
8月	479	▲ 8.9	▲ 9.4	▲ 4.3	16,298	▲ 0.4	▲ 17.3	▲ 3.6

○ 資料出所: 西日本建設業保証(株)

	輸 出 入 状 況							
	輸 出				輸 入			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
30年合計	678,789	7.2	12.7	4.1	1,023,155	12.7	11.7	9.7
元年合計	692,151	2.0	3.4	▲ 5.6	961,923	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 4.3
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
4年 7月	115,935	79.6	68.1	19.0	99,301	9.5	36.8	46.9
8月	50,824	▲ 12.8	▲ 15.3	22.0	163,526	73.3	73.8	49.3
9月	72,794	40.1	83.9	28.9	174,501	72.7	64.7	45.8
10月	73,799	28.8	9.6	25.3	154,194	67.0	96.8	53.6
11月	85,625	58.8	52.3	20.0	155,300	72.5	70.0	30.3
12月	58,669	27.7	▲ 0.3	11.5	156,066	41.2	40.2	20.8
5年 1月	51,100	▲ 20.0	▲ 13.3	3.5	134,888	13.2	17.1	17.6
2月	64,478	14.4	▲ 12.0	6.5	118,647	2.4	11.1	8.5
3月	72,956	▲ 17.8	▲ 18.5	4.3	136,765	0.2	0.2	7.4
4月	69,888	25.4	23.2	2.6	125,955	9.9	9.0	▲ 2.3
5月	54,822	1.0	▲ 19.9	0.6	144,947	24.7	▲ 2.5	▲ 9.8
6月	66,041	14.8	▲ 7.7	1.5	128,972	42.5	12.7	▲ 12.9
7月	78,684	▲ 32.1	▲ 5.4	▲ 0.3	92,322	▲ 7.0	▲ 17.3	▲ 13.5

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

○ 資料出所：輸出入状況…神戸税関

	鉱 工 業 生 産 指 数 (愛媛、四国：平成27年基準 全国：令和2年基準 季節調整済)									
	愛 媛 県							四 国	全 国	
	全 業 種	前 年 比 (%)	汎用・生産用 機械	化 学	パルプ・紙	織 維	食 料 品	前 年 比 (%)	全 業 種	前 年 比 (%)
30年平均	99.0	▲ 3.0	119.9	101.0	99.8	94.8	99.9	▲ 0.4	114.6	-
元年平均	99.9	0.9	122.8	95.9	96.4	101.7	100.4	▲ 0.5	111.6	▲ 2.6
2年平均	94.2	▲ 5.7	143.8	88.1	90.3	85.4	95.4	▲ 8.3	100.0	▲ 10.4
3年平均	94.7	0.5	111.9	93.3	95.5	90.6	100.6	4.4	105.4	5.4
4年平均	95.7	1.1	146.7	88.4	93.6	95.6	103.8	▲ 1.8	105.3	▲ 0.1
4年 7月	93.6	▲ 7.0	144.8	86.0	94.8	95.0	102.5	▲ 3.1	106.3	▲ 1.8
8月	98.1	5.7	161.0	87.9	93.8	100.1	101.1	4.7	107.8	5.7
9月	95.8	5.5	136.6	87.3	92.8	93.1	103.6	▲ 2.2	107.3	8.7
10月	95.5	0.0	140.0	88.3	94.2	99.2	103.4	▲ 0.5	105.5	3.1
11月	92.6	▲ 6.3	124.7	85.3	86.2	80.0	99.9	▲ 4.6	105.5	▲ 1.4
12月	95.8	1.6	166.1	80.9	91.1	94.1	101.2	▲ 4.0	104.9	▲ 2.2
5年 1月	87.9	▲ 6.5	143.8	80.7	90.1	94.7	85.9	▲ 8.9	100.8	▲ 2.8
2月	92.8	▲ 0.7	138.4	74.0	91.4	93.3	106.9	▲ 2.6	104.5	▲ 0.6
3月	87.5	▲ 12.2	149.3	64.5	90.3	90.5	103.8	▲ 4.3	104.8	▲ 0.8
4月	90.4	▲ 6.1	140.8	88.9	89.5	87.9	92.5	▲ 5.2	105.5	▲ 0.7
5月	92.1	▲ 4.8	151.2	85.1	88.1	85.6	92.6	▲ 0.5	103.2	4.2
6月R	86.5	▲ 11.2	108.6	81.9	87.8	89.5	88.3	▲ 6.6	105.7	0.0
7月P	88.1	▲ 5.9	148.1	65.4	86.1	85.2	85.9	▲ 4.6	103.6	▲ 2.5

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

○ 資料出所：県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有 効 求 人 倍 率												
	愛 媛 県			四国中央	新居浜	西 条	今 治	松 山	大 洲	八幡浜	宇和島	全 国	
	倍 率		前年差	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	前年差
	(季節調整値)	(原 数 値)	(ポイント)									(季節調整値)	(ポイント)
29年度平均	—	1.55	0.13	1.77	1.72	1.74	1.48	1.48	1.40	1.47	1.48	1.54	0.15
30年度平均	—	1.63	0.08	1.89	2.03	1.66	1.70	1.57	1.36	1.61	1.59	1.62	0.08
元年度平均	—	1.60	▲0.03	1.72	1.99	1.53	1.67	1.55	1.43	1.54	1.65	1.55	▲0.07
2年度平均	—	1.26	▲0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲0.45
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15
4年 8月	1.45	1.42	0.16	1.59	1.85	1.46	1.34	1.36	1.55	1.35	1.44	1.32	0.17
9月	1.46	1.43	0.17	1.45	1.88	1.50	1.36	1.36	1.44	1.60	1.51	1.34	0.18
10月	1.48	1.49	0.18	1.51	1.96	1.45	1.43	1.41	1.54	1.68	1.57	1.35	0.19
11月	1.47	1.55	0.15	1.57	2.03	1.49	1.46	1.44	1.65	1.73	1.93	1.35	0.19
12月	1.48	1.61	0.13	1.67	2.09	1.51	1.52	1.51	1.64	1.70	2.07	1.35	0.19
5年 1月	1.47	1.59	0.13	1.71	1.91	1.56	1.57	1.51	1.57	1.55	1.88	1.35	0.17
2月	1.44	1.52	0.08	1.69	1.87	1.38	1.56	1.45	1.48	1.51	1.76	1.34	0.13
3月	1.41	1.45	0.06	1.54	1.75	1.20	1.45	1.41	1.51	1.30	1.63	1.32	0.11
4月	1.38	1.30	▲0.01	1.33	1.59	1.05	1.27	1.28	1.51	1.19	1.37	1.32	0.07
5月	1.39	1.28	▲0.02	1.34	1.56	1.17	1.29	1.26	1.38	1.09	1.29	1.31	▲0.01
6月	1.37	1.28	▲0.06	1.36	1.61	1.25	1.33	1.22	1.34	1.09	1.33	1.30	▲0.01
7月	1.34	1.30	▲0.08	1.40	1.62	1.39	1.40	1.22	1.36	1.15	1.38	1.29	▲0.01
8月	1.34	1.32	▲0.10	1.35	1.67	1.36	1.42	1.22	1.49	1.26	1.43	—	—

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間（製造業）				常 用 労 働 者 数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国	
	時 間 (h)	前年比 (%)	時 間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)
30年平均	14.2	2.2	16.4	1.5	449,830	1.7	49,807	1.1	273,598	▲1.9	323,553	1.4
元年平均	14.3	0.7	15.0	▲8.6	456,224	1.4	50,786	2.0	268,857	▲1.7	322,612	▲0.3
2年平均	10.9	▲23.8	11.9	▲20.7	452,785	▲0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲6.4	14.4	6.2	459,871	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
4年 7月	11.3	▲15.3	14.5	0.3	461,169	0.7	51,645	1.1	320,927	1.2	376,028	1.3
8月	9.7	▲12.1	13.7	2.6	457,356	0.3	51,600	1.1	246,745	4.8	279,346	1.7
9月	11.2	▲12.7	14.5	9.3	462,951	1.8	51,596	1.2	243,243	4.3	276,113	2.2
10月	11.8	▲12.2	14.9	10.8	461,885	1.7	51,668	1.1	246,797	4.4	275,195	1.4
11月	12.9	▲12.6	15.1	4.5	452,111	0.4	51,723	1.1	254,261	4.7	288,071	1.9
12月	11.7	▲22.2	14.9	0.3	452,613	0.5	51,813	1.2	493,303	▲1.7	567,916	4.1
5年 1月	10.4	▲7.2	13.0	▲4.5	460,582	▲0.6	51,704	1.6	245,234	3.6	276,984	0.8
2月	10.3	▲24.8	14.2	▲4.7	459,451	▲0.0	51,636	1.8	244,918	4.9	271,143	0.8
3月	9.9	▲25.6	14.3	▲5.3	460,831	0.9	51,404	1.7	254,472	3.0	292,546	1.3
4月	9.9	▲21.5	14.0	▲6.1	464,134	0.2	52,017	1.8	250,151	2.2	284,595	0.8
5月	9.5	▲16.6	12.6	▲2.3	465,470	0.3	52,211	1.8	247,452	3.7	284,998	2.9
6月	10.3	▲13.5	13.4	▲3.6	466,155	0.4	52,413	1.8	379,117	▲6.7	461,811	2.3
7月	10.4	▲8.0	13.6	▲6.2	456,390	▲1.0	52,571	1.9	359,397	11.9	380,656	1.3

※ 前年比は、令和2年を100とした指数を用いて算出しており、単純に一致しない。

※ 令和5年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和5年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

※ 全国の数値は確報値。

○ 資料出所：県企画統計課、厚生労働省

	企 業 倒 産 状 況					
	愛 媛 県			全 国		
	件 数 A (件)	負 債 総 額 B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件 数 C (件)	負 債 総 額 D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
30年合計	44	8,266	188	8,235	1,485,469	180
元年合計	48	9,511	198	8,384	1,423,788	170
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	4,870	132	6,428	2,331,443	363
4年 8月	1	80	80	492	111,428	226
9月	3	686	229	599	144,871	242
10月	3	352	117	596	86,995	146
11月	1	117	117	581	115,589	199
12月	6	727	121	606	79,172	131
5年 1月	2	229	115	570	56,524	99
2月	2	110	55	577	96,580	167
3月	3	357	119	809	147,434	182
4月	3	118	39	610	203,861	334
5月	3	390	130	706	278,734	395
6月	8	254	32	770	150,947	196
7月	6	405	68	758	162,137	214
8月	7	538	77	760	108,377	143

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所:(株)東京商エリサーチ

	消 費 者 物 価 指 数								
	松 山 市			四 国			全 国		
	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)
30年平均	101.1	-	0.8	101.6	-	1.0	101.3	-	1.0
元年平均	101.3	-	0.3	102.1	-	0.4	101.8	-	0.5
2年平均	101.1	-	▲ 0.2	101.8	-	▲ 0.3	101.8	-	0.0
3年平均	100.2	-	▲ 0.8	100.7	-	▲ 1.1	100.8	-	▲ 1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
4年 7月	101.8	0.3	2.5	101.7	0.5	2.2	102.3	0.5	2.6
8月	102.0	0.2	2.9	101.9	0.3	2.5	102.7	0.4	3.0
9月	102.5	0.5	2.8	102.3	0.4	2.4	103.1	0.4	3.0
10月	102.7	0.2	3.1	102.9	0.5	3.2	103.7	0.6	3.7
11月	102.9	0.2	3.3	103.1	0.2	3.3	103.9	0.2	3.8
12月	102.9	0.0	3.2	103.0	▲ 0.1	3.3	104.1	0.2	4.0
5年 1月	103.5	0.6	3.7	103.4	0.4	3.3	104.7	0.5	4.3
2月	102.7	▲ 0.7	2.3	102.6	▲ 0.8	2.2	104.0	▲ 0.6	3.3
3月	103.1	0.4	2.6	103.0	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2
4月	103.7	0.6	3.1	103.5	0.5	2.5	105.1	0.6	3.5
5月	104.5	0.8	3.5	104.0	0.5	2.9	105.1	0.1	3.2
6月	105.1	0.5	3.5	104.7	0.7	3.5	105.2	0.1	3.3
7月	105.1	0.1	3.3	105.0	0.3	3.3	105.7	0.5	3.3

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所:県企画統計課、総務省

愛媛労働局発表
令和5年9月29日(金)

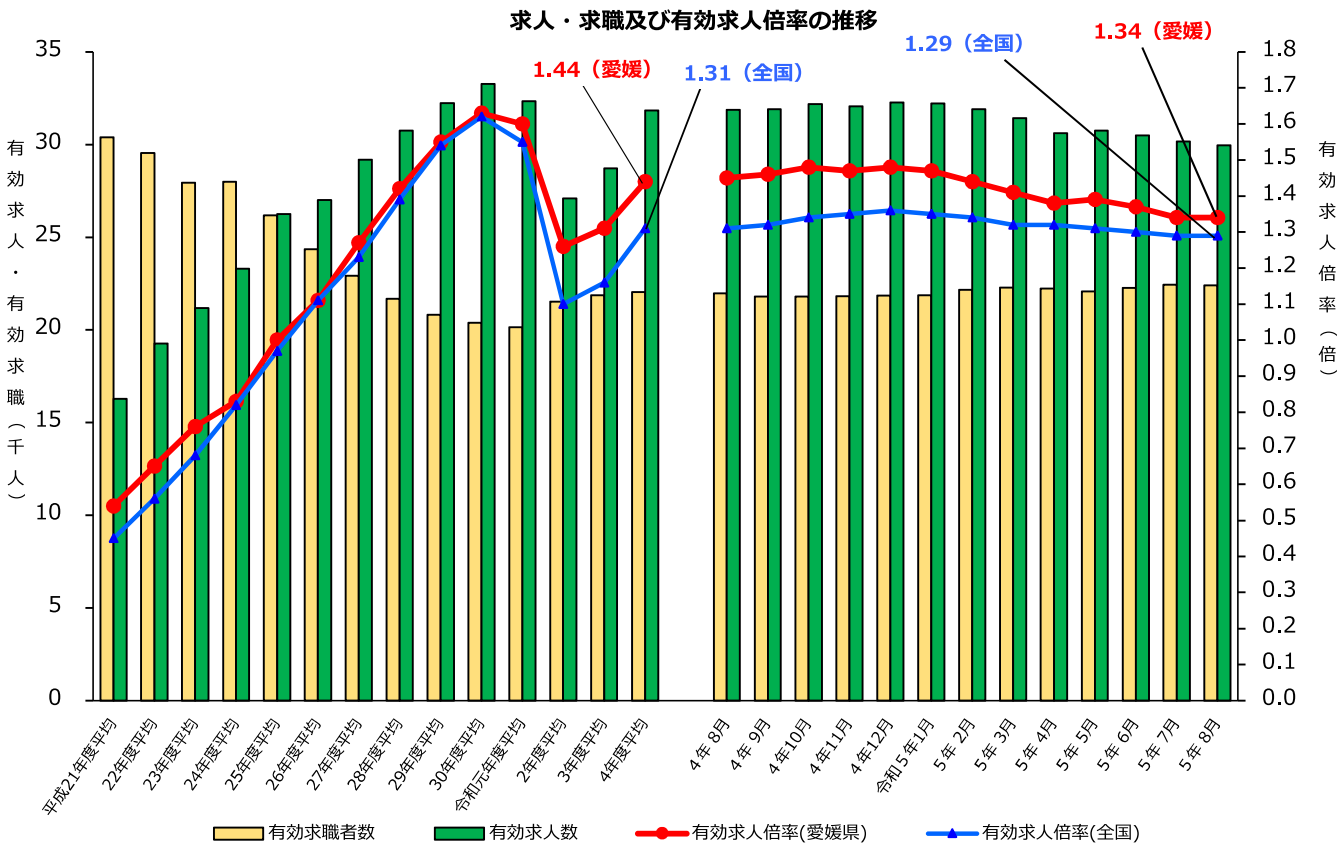
担当	愛媛労働局職業安定部職業安定課
	課長 和田 雅裕
	課長補佐 満田 剛大
	地方労働市場情報官 阿部 慎司
	電話 089-943-5221

管内の雇用失業情勢（令和5年8月分）について
— 有効求人倍率は1.34倍(季節調整値) —
前月比は同水準

愛媛労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりとめ、求人倍率等の指標を作成し毎月公表しています。

「ポイント」

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.34倍で前月比は同水準となった。
正社員求人倍率（原数値）は、1.10倍で前年同月比0.04ポイント低下した。
- 地域別の有効求人倍率（原数値）は、東・中・南予の全地域で前年同月を下回った。
東予地域は1.46倍、中予地域は1.22倍、南予地域は1.39倍となった。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月比で3か月連続減少した。
主な産業別では、「医療、福祉」（4.3%増）「卸売業、小売業」（2.8%増）で前年同月を上回ったが、「製造業」（19.2%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（18.8%減）、「運輸業、郵便業」（10.8%減）、「建設業」（6.8%減）、「サービス業」（5.2%減）で前年同月を下回った。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月比で2か月ぶり減少した。



(注) 1. 月別の有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は季節調整値。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

管内の雇用失業情勢(令和5年8月分)概要

I 主要指標

1 求人倍率 [資料 P 11.13]

項 目	令和5年8月	前 月 差	ポイント (前月差)
有 効 求 人 倍 率	1.34 倍	0.00 p	前月差で同水準
有 効 求 人	29,972	▲ 0.6 %	前月比で3か月連続減少 ▲ 186
有 効 求 職	22,396	▲ 0.2 %	前月比で3か月ぶり減少 ▲ 38
新 規 求 人 倍 率	2.45 倍	0.07 p	前月差で3か月ぶり上昇
新 規 求 人	10,767	3.4 %	前月比で3か月ぶり増加 352
新 規 求 職	4,386	0.2 %	前月比で2か月ぶり増加 10

(注) 数値は季節調整値

【正社員求人】 [資料 P 7]

項 目	令和5年8月	前年同月差	ポイント
正 社 員 有 効 求 人 倍 率	1.10 倍	▲ 0.04 p	前年同月差で2か月ぶり低下

【地 域 別】 [資料 P 8.9]

項 目	令和5年8月	前年同月差	ポイント
東 予	1.46 倍	▲ 0.08 p	前年同月差で6か月連続低下
中 予	1.22 倍	▲ 0.14 p	前年同月差で3か月連続低下
南 予	1.39 倍	▲ 0.05 p	前年同月差で7か月連続低下

2 求 人 [資料 P 4.5.10]

項 目	令和5年8月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
有 効 求 人	29,606	▲ 5.8 %	前年同月比で5か月連続減少 ▲ 1,812
新 規 求 人	10,753	▲ 3.8 %	前年同月比で3か月連続減少 ▲ 425
（主な産業）	建 設 業	▲ 6.8 %	▲ 58
	製 造 業	▲ 19.2 %	▲ 300
	運 輸 業 , 郵 便 業	▲ 10.8 %	▲ 57
	卸 売 業 , 小 売 業	2.8 %	44
	宿泊業, 飲食サービス業	▲ 18.8 %	▲ 134
	医 療 , 福 祉	4.3 %	133
	サ ー ビ ス 業	▲ 5.2 %	▲ 78

【一般・パート別(有効求人)状況]

一般求人は前年同月比3.4%減少、パート求人は前年同月比9.8%減少となった。

3 求 職 [資料 P 10]

項 目	令和 5 年 8 月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
有 効 求 職	22,497	2.0 %	前年同月比で 3 か月連続増加 433
新 規 求 職	4,149	▲ 1.3 %	前年同月比で 2 か月ぶり減少 ▲ 54

[態様別(常用新規求職者(パートを除く))状況] [資料 P 6]

項 目	令和 5 年 8 月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
在 職 者	881	2.7 %	前年同月比で 3 か月連続増加 23
離 職 者	1,605	▲ 3.5 %	前年同月比で 4 か月ぶり減少 ▲ 58
事 業 主 都 合 離 職 者	264	▲ 4.0 %	前年同月比で 3 か月ぶり減少 ▲ 11
自 己 都 合 離 職 者	1,278	▲ 2.3 %	前年同月比で 4 か月ぶり減少 ▲ 30
無 業 者	193	▲ 1.0 %	前年同月比で 2 か月ぶり減少 ▲ 2

[一般・パート別(有効求職)状況]

一般求職者は前年同月比 2.5 % 増加、パート求職者は前年同月比 1.1 % 増加となった。

4 就 職 [資料 P 10]

項 目	令和 5 年 8 月	前年同月(期)比	ポイント (前年同月差)
当 月	就 職 件 数	1,256	▲ 3.5 % 前年同月比で 2 か月ぶり減少 ▲ 45
	就 職 率	30.3 %	▲ 0.7 p 前年同月比で 2 か月ぶり低下
累 計 (4～8月)	就 職 件 数	7,265	▲ 3.2 % 前年同月比で減少 ▲ 239
	就 職 率	30.9 %	▲ 0.7 p 前年同期比で低下

5 雇用保険関係

項 目	令和 5 年 8 月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
受 給 資 格 決 定 件 数 (一 般)	※ 1,293	5.0 %	前年同月比で 4 か月連続増加 61
受 給 者 実 人 員	5,381	3.1 %	前年同月比で 5 か月連続増加 163
月 末 現 在 雇 用 保 険 被 保 険 者 数	401,612	▲ 0.5 %	前年同月比で 35 か月連続減少 ▲ 1,821

※受給資格決定件数(一般)は、速報値のため修正があり得る。

II 雇用失業情勢判断

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

愛媛労働局では、人手不足感が高まっている状況を踏まえ、雇用のミスマッチの解消に取り組むとともに、高年齢者、就職氷河期世代、女性、障害者等の多様な人材の活躍促進、人材育成を進めている。とりわけ、少子高齢化、若年者の県外への流出など労働力人口の減少が進む中で、生涯現役社会を実現するために再就職支援や就業機会の確保を強化する。

※ 令和 5 年 9 月分の求人倍率の公表予定日

・愛媛県内分(愛媛労働局取りまとめ) - 10月31日(火) ・全 国 分(厚生労働省取りまとめ) - 10月31日(火)

産業別新規求人の動向

令和5年8月

産業分類	4年 8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	年度合計 (対前年度比)
農 林 漁 業	97 ▲ 27.1	165 ▲ 4.1	134 ▲ 8.8	130 11.1	88 7.3	64 ▲ 9.9	117 ▲ 12.0	91 8.3	64 ▲ 17.9	82 6.5	102 ▲ 1.9	51 ▲ 44.6	110 13.4	409 ▲ 8.7
鉱業、砕石業、砂利採取業	7 —	10 100.0	6 ▲ 25.0	8 60.0	4 0.0	11 0.0	6 0.0	4 100.0	8 14.3	2 ▲ 33.3	3 0.0	8 33.3	0 ▲ 100.0	21 ▲ 19.2
建設業	857 ▲ 2.9	1,012 ▲ 4.0	845 1.0	956 7.1	969 12.8	861 3.9	927 ▲ 7.7	938 ▲ 6.3	723 ▲ 7.2	804 ▲ 13.0	1,050 ▲ 7.2	777 3.5	799 ▲ 6.8	4,153 ▲ 6.5
製造業	1,563 61.1	1,409 10.4	1,599 26.9	1,463 12.3	1,206 0.3	1,412 2.5	1,531 10.1	1,257 ▲ 10.1	1,284 3.7	1,371 0.6	1,199 ▲ 16.1	1,266 ▲ 6.6	1,263 ▲ 19.2	6,383 ▲ 8.1
食料品製造業	264 95.6	359 21.7	366 26.6	238 35.2	212 ▲ 13.1	313 ▲ 9.0	261 13.5	237 ▲ 22.3	278 ▲ 7.0	184 ▲ 20.0	221 ▲ 29.2	259 ▲ 10.7	228 ▲ 13.6	1,170 ▲ 16.1
繊維工業	138 55.1	157 37.7	174 22.5	153 36.6	100 ▲ 7.4	214 51.8	185 22.5	109 ▲ 35.1	175 19.9	156 6.1	118 ▲ 23.9	187 6.3	133 ▲ 3.6	769 0.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	112 ▲ 21.1	165 58.7	156 9.9	106 ▲ 40.4	170 12.6	144 27.4	130 ▲ 21.7	150 ▲ 13.3	137 7.0	117 8.3	142 ▲ 28.3	166 23.0	173 54.5	735 7.9
金属製品製造業	118 49.4	104 ▲ 6.3	102 8.5	125 10.6	106 1.0	110 ▲ 14.1	160 70.2	100 ▲ 9.1	98 10.1	108 ▲ 1.8	127 11.4	91 ▲ 6.2	100 ▲ 15.3	524 ▲ 0.8
はん用機械器具製造業	184 178.8	100 44.9	184 121.7	198 195.5	84 64.7	77 24.2	184 142.1	70 20.7	80 5.3	184 114.0	90 ▲ 15.1	69 ▲ 31.7	92 ▲ 50.0	515 ▲ 6.9
生産用機械器具製造業	86 10.3	92 ▲ 9.8	85 44.1	113 14.1	87 ▲ 23.0	60 ▲ 25.0	85 ▲ 4.5	90 ▲ 3.2	53 ▲ 33.8	69 21.1	95 ▲ 9.5	59 ▲ 34.4	54 ▲ 37.2	330 ▲ 21.1
電気機械器具製造業	149 547.8	38 ▲ 29.6	52 57.6	105 ▲ 34.0	29 ▲ 45.3	41 ▲ 6.8	135 ▲ 22.9	50 ▲ 27.5	45 73.1	111 ▲ 38.7	10 ▲ 78.7	41 20.6	102 ▲ 31.5	309 ▲ 29.3
輸送用機械器具製造業	189 45.4	162 ▲ 8.0	217 18.6	187 19.1	149 ▲ 11.3	217 2.4	171 ▲ 1.7	165 ▲ 11.8	152 ▲ 3.8	183 9.6	141 ▲ 28.8	190 16.6	175 ▲ 7.4	841 ▲ 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 ▲ 33.3	1 ▲ 66.7	2 ▲ 60.0	11 175.0	2 ▲ 33.3	14 27.3	7 133.3	8 33.3	6 ▲ 50.0	4 33.3	5 0.0	12 20.0	5 150.0	32 0.0
情報通信業	75 ▲ 13.8	93 ▲ 35.0	117 7.3	99 12.5	168 ▲ 7.2	91 ▲ 14.2	64 ▲ 22.9	130 32.7	104 ▲ 32.9	74 0.0	107 10.3	75 ▲ 41.4	86 14.7	446 ▲ 15.7
運輸業、郵便業	526 ▲ 12.9	611 19.3	675 26.6	553 ▲ 4.5	410 ▲ 11.1	553 2.6	579 12.0	400 ▲ 17.7	460 ▲ 16.2	588 13.8	465 ▲ 4.9	435 ▲ 19.7	469 ▲ 10.8	2,397 ▲ 8.0
卸売業、小売業	1,579 14.0	1,585 8.9	1,580 18.4	1,534 18.9	1,343 11.6	1,725 18.4	1,394 ▲ 5.0	1,561 21.7	1,515 2.0	1,530 ▲ 0.6	1,385 2.7	1,435 ▲ 3.0	1,623 2.8	7,488 0.8
金融業、保険業	73 35.2	85 ▲ 23.4	93 ▲ 7.9	69 ▲ 22.5	75 ▲ 24.2	94 ▲ 16.1	65 ▲ 23.5	55 ▲ 53.0	100 2.0	71 ▲ 12.3	58 ▲ 29.3	94 5.6	63 ▲ 13.7	386 ▲ 8.7
不動産業、物品賃借業	104 22.4	55 ▲ 30.4	99 ▲ 16.8	104 ▲ 31.6	64 0.0	98 44.1	93 ▲ 28.5	65 ▲ 24.4	97 38.6	91 4.6	80 1.3	116 58.9	125 20.2	509 23.2
学術研究、専門・技術サービス業	295 24.5	156 ▲ 44.9	292 ▲ 18.0	302 16.6	144 ▲ 20.4	279 ▲ 2.1	267 9.9	172 ▲ 15.3	259 7.5	234 ▲ 10.3	179 ▲ 6.8	201 ▲ 6.9	206 ▲ 30.2	1,079 ▲ 10.5
宿泊業、飲食サービス業	712 67.9	680 63.9	676 13.2	703 ▲ 1.0	548 6.4	672 25.4	607 10.6	594 12.1	628 1.5	638 ▲ 0.6	621 0.2	565 ▲ 3.3	578 ▲ 18.8	3,030 ▲ 4.6
宿泊業	228 100.0	249 109.2	207 66.9	214 13.2	179 33.6	191 55.3	173 31.1	218 29.8	162 ▲ 20.2	237 34.7	205 ▲ 13.1	153 ▲ 13.1	214 ▲ 6.1	971 ▲ 4.7
飲食サービス業	484 56.1	431 45.6	469 ▲ 0.8	489 ▲ 6.1	369 ▲ 3.1	481 16.5	434 4.1	376 3.9	466 12.0	401 ▲ 13.9	416 8.3	412 1.0	364 ▲ 24.8	2,059 ▲ 4.6
生活関連サービス業、娯楽業	329 33.2	387 16.6	454 10.5	252 ▲ 9.4	355 21.2	409 ▲ 15.7	345 12.0	386 23.7	377 ▲ 23.4	333 18.9	394 0.3	383 ▲ 5.2	288 ▲ 12.5	1,775 ▲ 6.5
教育、学習支援業	99 65.0	123 23.0	115 ▲ 1.7	113 41.3	84 ▲ 49.1	156 43.1	166 25.8	147 ▲ 21.0	90 ▲ 13.5	131 47.2	130 1.6	85 ▲ 38.4	131 32.3	567 1.6
医療、福祉	3,093 ▲ 0.7	2,959 1.4	3,116 4.3	3,442 6.7	3,215 13.6	3,456 7.9	3,421 12.5	3,118 ▲ 2.5	2,898 ▲ 3.3	3,134 6.0	3,174 3.7	2,802 ▲ 5.0	3,226 4.3	15,234 1.2
医療業	993 7.5	963 ▲ 3.2	1,086 6.8	1,300 33.6	1,049 12.8	1,192 7.1	1,202 21.2	1,091 0.7	955 ▲ 9.6	1,141 20.2	1,081 10.8	1,039 ▲ 3.0	1,116 12.4	5,332 5.7
社会保険・社会福祉・介護事業	2,059 ▲ 5.0	1,981 3.5	1,989 2.1	2,123 ▲ 5.1	2,120 12.3	2,229 9.7	2,190 8.3	2,000 ▲ 4.6	1,911 2.4	1,967 ▲ 1.5	2,064 ▲ 0.7	1,738 ▲ 5.7	2,093 1.7	9,773 ▲ 0.7
複合サービス事業	95 ▲ 12.0	134 148.1	202 5.2	73 25.9	59 78.8	87 ▲ 2.2	101 46.4	79 43.6	107 3.9	57 ▲ 59.0	68 ▲ 16.0	157 51.0	162 70.5	551 5.6
サービス業 (他に分類されないもの)	1,501 36.2	1,784 42.3	1,647 ▲ 9.4	1,426 ▲ 11.2	1,672 24.6	1,336 ▲ 20.5	1,414 ▲ 9.0	1,804 10.3	1,266 ▲ 15.0	1,486 ▲ 3.7	1,602 ▲ 17.8	1,244 ▲ 24.4	1,423 ▲ 5.2	7,021 ▲ 13.6
職業紹介・労働者派遣業	689 34.0	763 24.7	729 ▲ 6.8	632 ▲ 16.6	775 21.5	546 ▲ 17.1	579 ▲ 14.3	657 ▲ 19.7	509 ▲ 14.5	605 ▲ 9.6	556 ▲ 33.0	551 ▲ 24.3	648 ▲ 6.0	2,869 ▲ 18.3
公務(他に分類されるものを除く)・その他	171 27.6	169 39.7	278 71.6	494 55.8	444 9.6	569 36.1	510 34.6	360 30.9	209 ▲ 19.0	194 2.6	128 ▲ 33.7	129 ▲ 9.2	196 14.6	856 ▲ 10.2
合 計	11,178 16.1	11,418 11.0	11,930 7.5	11,732 6.1	10,850 9.3	11,887 4.4	11,614 4.7	11,169 2.0	10,195 ▲ 5.4	10,804 0.5	10,750 ▲ 5.6	9,835 ▲ 8.2	10,753 ▲ 3.8	52,337 ▲ 4.5

(注) 1 上段：新規求人数（原数値、パートを含む。）、下段：新規求人の対前年度比。

2 産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」によるものである。

安定所別・主要産業別新規求人の動向
(令和5年8月対前年増減数)

	松山			今治			新居浜			西条			四国中央			八幡浜			宇和島			大洲			県計			
	5年 8月	4年 8月	増減	5年 8月	4年 8月	増減	5年 8月	4年 8月	増減	5年 8月	4年 8月	増減	5年 8月	4年 8月	増減	5年 8月	4年 8月	増減	5年 8月	4年 8月	増減	5年 8月	4年 8月	増減				
農 林、漁業 鉱業、砂石業、 砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス、 熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、 物品賃借業 学術研究、専門・ 技術サービス業 宿泊業、 飲食サービス業 生活関連サービス 業、娯楽業 教育、 学習支援業 医療、福祉	9	8	1	4	10	▲6	0	0	0	7	4	3	1	0	1	54	29	25	27	2	6	19	▲13	110	97	13		
	0	4	▲4	0	1	▲1	0	0	0	0	2	▲2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	▲7		
	428	511	▲83	65	37	28	104	108	▲4	71	50	21	38	35	3	18	23	▲5	39	43	36	50	▲14	799	857	▲58		
	309	541	▲232	336	385	▲49	97	88	9	150	148	2	198	203	▲5	48	46	2	43	38	5	82	114	▲32	1,263	1,563	▲300	
	0	2	▲2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	2	3	
	71	64	7	3	2	1	5	6	▲1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	3	2	1	0	1	86	75	11	
	226	270	▲44	53	38	15	43	69	▲26	24	29	▲5	50	54	▲4	16	17	▲1	24	35	▲11	33	14	19	469	526	▲57	
	1,047	1,001	46	167	91	76	58	103	▲45	51	130	▲79	32	18	14	102	61	41	111	150	▲39	55	25	30	1,623	1,579	44	
	43	45	▲2	15	16	▲1	0	4	▲4	0	0	0	0	2	▲2	0	0	0	0	1	▲1	5	5	0	63	73	▲10	
	83	69	14	7	12	▲5	4	6	▲2	1	0	1	15	10	5	0	0	0	7	2	5	8	5	3	125	104	21	
	148	230	▲82	10	20	▲10	12	26	▲14	4	3	1	4	6	▲2	5	1	4	16	6	10	7	3	4	206	295	▲89	
	267	406	▲139	49	47	2	61	26	35	33	37	▲4	39	67	▲28	12	15	▲3	52	86	▲34	65	28	37	578	712	▲134	
	125	181	▲56	16	23	▲7	59	42	17	24	34	▲10	15	5	10	26	12	14	16	24	▲8	7	8	▲1	288	329	▲41	
	83	58	25	5	10	▲5	4	13	▲9	22	5	5	17	6	1	5	2	0	2	3	10	▲7	6	2	4	131	99	32
	医療、福祉	1,740	1,840	▲100	312	248	64	467	342	125	169	153	16	88	87	1	158	146	12	169	163	6	123	114	9	3,226	3,093	133
医療業	579	506	73	158	135	23	113	79	34	58	65	▲7	37	34	3	73	66	7	41	53	▲12	57	55	2	1,116	993	123	
社会保険・社会 福祉・介護事業	1,150	1,300	▲150	154	113	41	354	256	98	111	88	23	51	53	▲2	85	80	5	122	110	12	66	59	7	2,093	2,059	34	
複合サービス事業	67	20	47	13	12	1	7	5	2	30	21	9	2	6	▲4	10	10	0	10	18	▲8	23	3	20	162	95	67	
サービス業 (他に分類されない ものを除く)	972	1,063	▲91	62	48	14	199	152	47	73	100	▲27	44	41	3	11	28	▲17	57	51	6	5	18	▲13	1,423	1,501	▲78	
公営(他に分類される ものを除く)、その他	119	91	28	6	11	▲5	7	7	0	12	3	9	5	24	▲19	8	12	▲4	11	17	▲6	28	6	22	196	171	25	
合 計	5,737	6,404	▲667	1,123	1,011	112	1,129	997	132	671	719	▲48	539	559	▲20	471	400	71	593	674	▲81	490	414	76	10,753	11,178	▲425	

(注) パートを含む。

常用新規求職者離職理由別の推移

(パートを除く)

令和5年8月

愛媛労働局

	求職者計	①	②					③		
		在職者	離職者	定年	事業主 都合離職者	自己都合 離職者	自営	無業者	家事	その他
【月平均】 平成30年度	【3,180】 38,158	【1,004】 12,045	【1,907】 22,888	【60】 724	【414】 4,967	【1,395】 16,738	【36】 435	【269】 3,225	【37】 441	【232】 2,784
	▲ 4.2	▲ 7.3	▲ 0.9	10.5	▲ 1.7	▲ 1.0	1.6	▲ 14.3	▲ 19.7	▲ 13.4
【月平均】 令和元年度	【2,966】 35,591	【910】 10,923	【1,807】 21,688	【56】 673	【374】 4,484	【1,344】 16,133	【31】 368	【228】 2,737	【32】 380	【196】 2,357
	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 15.4	▲ 15.1	▲ 13.8	▲ 15.3
【月平均】 令和2年度	【2,761】 33,136	【804】 9,644	【1,748】 20,972	【50】 605	【449】 5,383	【1,219】 14,627	【27】 327	【197】 2,368	【33】 392	【165】 1,976
	▲ 6.9	▲ 11.7	▲ 3.3	▲ 10.1	20.0	▲ 9.3	▲ 11.1	▲ 13.5	3.2	▲ 16.2
【月平均】 令和3年度	【2,776】 33,314	【868】 10,413	【1,678】 20,131	【45】 541	【334】 4,008	【1,258】 15,091	【38】 452	【231】 2,770	【33】 400	【198】 2,370
	0.5	8.0	▲ 4.0	▲ 10.6	▲ 25.5	3.2	38.2	17.0	2.0	19.9
【月平均】 令和4年度	【2,714】 32,573	【849】 10,192	【1,654】 19,850	【47】 564	【299】 3,583	【1,275】 15,294	【31】 375	【211】 2,531	【32】 385	【179】 2,146
	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 1.4	4.3	▲ 10.6	1.3	▲ 17.0	▲ 8.6	▲ 3.8	▲ 9.5
令和3年8月	2,754	911	1,639	40	308	1,256	32	204	33	171
	7.7	13.3	3.0	2.6	▲ 6.9	4.8	60.0	26.7	37.5	24.8
9月	2,662	837	1,587	33	277	1,216	55	238	31	207
	▲ 4.1	2.1	▲ 9.8	▲ 17.5	▲ 48.1	4.7	150.0	20.8	▲ 6.1	26.2
10月	2,734	811	1,694	53	320	1,286	32	229	30	199
	▲ 5.0	2.7	▲ 8.2	35.9	▲ 36.9	1.4	6.7	▲ 5.8	▲ 33.3	0.5
11月	2,450	760	1,463	23	246	1,150	40	227	32	195
	9.6	9.7	6.6	4.5	▲ 21.9	13.6	90.5	33.5	28.0	34.5
12月	2,138	753	1,235	30	245	925	33	150	25	125
	3.2	3.3	4.0	▲ 14.3	▲ 11.9	9.2	22.2	▲ 3.8	▲ 26.5	2.5
令和4年1月	3,189	1,071	1,865	46	338	1,426	52	253	35	218
	10.9	20.1	2.0	▲ 4.2	▲ 17.2	6.9	52.9	62.2	▲ 2.8	81.7
2月	2,838	1,048	1,569	38	272	1,223	34	221	27	194
	2.8	6.3	▲ 1.2	5.6	▲ 21.2	3.1	88.9	18.8	▲ 27.0	30.2
3月	3,154	1,091	1,741	38	306	1,358	33	322	41	281
	1.6	2.0	▲ 0.5	8.6	▲ 21.3	5.6	▲ 10.8	13.4	24.2	12.0
令和4年4月	3,466	740	2,423	135	560	1,687	32	303	42	261
	▲ 0.3	1.6	▲ 2.4	13.4	▲ 16.9	1.9	3.2	13.1	▲ 10.6	18.1
5月	2,708	796	1,677	56	314	1,277	29	235	39	196
	9.0	20.8	3.5	21.7	▲ 8.2	6.3	3.6	14.1	▲ 11.4	21.0
6月	2,744	870	1,660	50	290	1,287	29	214	26	188
	1.7	1.8	2.6	22.0	▲ 14.5	7.5	▲ 25.6	▲ 5.3	4.0	▲ 6.5
7月	2,574	784	1,609	37	304	1,237	29	181	19	162
	▲ 5.8	▲ 11.8	▲ 0.6	8.8	▲ 10.9	3.3	▲ 32.6	▲ 19.9	▲ 36.7	▲ 17.3
8月	2,716	858	1,663	42	275	1,308	32	195	30	165
	▲ 1.4	▲ 5.8	1.5	5.0	▲ 10.7	4.1	0.0	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 3.5
9月	2,625	825	1,581	38	249	1,263	31	219	27	192
	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.4	15.2	▲ 10.1	3.9	▲ 43.6	▲ 8.0	▲ 12.9	▲ 7.2
10月	2,630	758	1,676	44	331	1,275	24	196	27	169
	▲ 3.8	▲ 6.5	▲ 1.1	▲ 17.0	3.4	▲ 0.9	▲ 25.0	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 15.1
11月	2,343	770	1,387	23	278	1,049	37	186	36	150
	▲ 4.4	1.3	▲ 5.2	0.0	13.0	▲ 8.8	▲ 7.5	▲ 18.1	12.5	▲ 23.1
12月	2,002	737	1,126	20	178	903	24	139	27	112
	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 2.4	▲ 27.3	▲ 7.3	8.0	▲ 10.4
令和5年1月	2,900	982	1,744	38	257	1,407	40	174	33	141
	▲ 9.1	▲ 8.3	▲ 6.5	▲ 17.4	▲ 24.0	▲ 1.3	▲ 23.1	▲ 31.2	▲ 5.7	▲ 35.3
2月	2,919	1,102	1,604	32	246	1,280	42	213	46	167
	2.9	5.2	2.2	▲ 15.8	▲ 9.6	4.7	23.5	▲ 3.6	70.4	▲ 13.9
3月	2,946	970	1,700	49	301	1,321	26	276	33	243
	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 2.4	28.9	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 21.2	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 13.5
令和5年4月	3,416	772	2,347	140	587	1,578	35	297	25	272
	▲ 1.4	4.3	▲ 3.1	3.7	4.8	▲ 6.5	9.4	▲ 2.0	▲ 40.5	4.2
5月	2,808	789	1,758	57	298	1,373	29	261	35	226
	3.7	▲ 0.9	4.8	1.8	▲ 5.1	7.5	0.0	11.1	▲ 10.3	15.3
6月	2,849	966	1,680	35	292	1,320	32	203	21	182
	3.8	11.0	1.2	▲ 30.0	0.7	2.6	10.3	▲ 5.1	▲ 19.2	▲ 3.2
7月	2,673	814	1,646	34	327	1,266	18	213	25	188
	3.8	3.8	2.3	▲ 8.1	7.6	2.3	▲ 37.9	17.7	31.6	16.0
8月	2,679	881	1,605	39	264	1,278	20	193	29	164
	▲ 1.4	2.7	▲ 3.5	▲ 7.1	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 37.5	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 0.6
【月平均】 当年度累計	【2,885】 14,425	【844】 4,222	【1,807】 9,036	【61】 305	【354】 1,768	【1,363】 6,815	【27】 134	【233】 1,167	【27】 135	【206】 1,032
前年同期	14,208	4,048	9,032	320	1,743	6,796	151	1,128	156	972
前年同期比	1.5	4.3	0.0	▲ 4.7	1.4	0.3	▲ 11.3	3.5	▲ 13.5	6.2

(注) 網掛け部分は、前年同期比及び前年同月比を示す。
ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した数値は、令和5年度4月以降（令和3年9月～令和5年3月は含まれない。）は含む。

【資料出所】 愛媛労働局「職業安定業務統計」

正社員職業紹介状況(原数値)

愛媛労働局

項 目		令和5年 8月	令和4年 8月	前年同月比 (差)
① 月間有効求職者数 (人) (パートタイムを除く常用)		13,456	13,110	2.6 %
正社員	② 月間有効求人数 (人)	14,775	14,898	▲ 0.8 %
	③ 新規求人数 (人)	5,045	5,264	▲ 4.2 %
	④ 就職件数 (件)	645	657	▲ 1.8 %
	⑤ 有効求人倍率 (倍) (②／①) (原数値)	1.10	1.14	▲ 0.04 p

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

月間有効求人倍率の推移（原数値）

愛媛労働局職業安定課

区分	地域別	令和5年8月	令和4年8月	増減率（差）
① 月間有効 求人倍率 (③/②)	東予	1.46	1.54	▲ 0.08p
	中予	1.22	1.36	▲ 0.14p
	南予	1.39	1.44	▲ 0.05p
	県計	1.32	1.42	▲ 0.10p
② 月間有効 求職者数 (人)	東予	6,851	6,509	5.3%
	中予	12,550	12,578	▲ 0.2%
	南予	3,096	2,977	4.0%
	県計	22,497	22,064	2.0%
③ 月間有効 求人数 (人)	東予	10,008	10,045	▲ 0.4%
	中予	15,289	17,082	▲ 10.5%
	南予	4,309	4,291	0.4%
	県計	29,606	31,418	▲ 5.8%

（注） 学卒を除き、パートタイムを含む。

地域別有効求人倍率の推移（原数値）



一 般 職 業 紹 介 状 況

令和5年8月

愛媛労働局職業安定部職業安定課

項目 年度・月	A 新規求職申込件数				B 月間有効求職者数				C 新規求人数				D月間有効求人数				E 就職件数				F 充足数		求人倍率 (季節調整値)		就職率 E/A(%)	充足率 F/C(%)
	常用	うち (県)	うち 中高年	うち 中高年	常用	常用	常用	常用	常用	常用	常用	常用	常用	常用	常用	常用	常用	常用	新規	有効	新規	有効				
令和4年度 月 平 均	53,627	53,281	13,929	27,870	264,590	263,311	89,009	141,713	135,397	118,740	382,123	336,630	17,590	16,323	5,096	8,889	17,331	2,52	1.44	*	*	32.8	12.8			
	4,469	4,440	1,161	2,323	22,049	21,943	7,417	11,809	11,283	9,895	31,844	28,053	1,466	1,360	425	741	1,444	—	—	*	*	—	—			
令和4年8月	4,203	4,187	1,140	2,089	22,064	21,929	8,063	11,645	11,178	10,049	31,418	27,963	1,301	1,233	408	642	1,278	2,66	1.42	2,63	1,45	31.0	11.4			
9月	4,294	4,271	1,092	2,166	22,060	21,972	7,877	11,671	11,418	9,991	31,616	28,101	1,434	1,362	434	701	1,418	2,66	1.43	2,60	1,46	33.4	12.4			
10月	4,279	4,248	1,213	2,225	21,940	21,852	7,717	11,709	11,930	10,439	32,674	28,887	1,420	1,321	466	750	1,385	2,79	1.49	2,59	1,48	33.2	11.6			
11月	3,877	3,847	970	1,951	21,402	21,307	7,302	11,382	11,732	10,275	33,097	29,110	1,366	1,265	431	700	1,346	3,03	1.55	2,61	1,47	35.2	11.5			
12月	3,149	3,128	830	1,570	20,157	20,071	6,808	10,707	10,850	9,055	32,452	28,195	1,151	1,017	342	566	1,131	3,45	1.61	2,75	1,48	36.6	10.4			
令和5年1月	4,703	4,684	1,229	2,507	20,732	20,650	6,926	11,034	11,887	10,460	32,872	28,600	1,183	1,076	351	618	1,158	2,53	1.59	2,53	1,47	25.2	9.7			
2月	4,765	4,751	1,039	2,517	21,398	21,326	6,724	11,461	11,614	10,151	32,611	28,593	1,443	1,327	400	746	1,458	2,44	1.52	2,34	1,44	30.3	12.6			
3月	4,843	4,829	1,116	2,577	22,437	22,363	6,922	12,062	11,169	9,767	32,453	28,529	2,089	1,949	529	1,116	2,073	2,31	1.45	2,52	1,41	43.1	18.6			
令和5年4月	6,036	6,017	1,619	3,584	23,365	23,295	7,181	12,934	10,195	9,286	30,331	27,133	1,579	1,441	432	803	1,552	1,433	1.69	1.30	2,33	1,38	26.2	15.2		
5月	4,664	4,633	1,297	2,599	23,392	23,312	7,449	13,056	10,804	9,668	30,053	27,100	1,565	1,470	424	839	1,560	2,32	1.28	2,51	1,39	33.6	14.4			
6月	4,544	4,481	1,219	2,418	23,274	23,140	8,169	12,883	10,750	9,589	29,746	26,840	1,478	1,386	463	791	1,470	2,37	1.28	2,41	1,37	32.5	13.7			
7月	4,088	4,069	1,141	2,126	22,557	22,428	8,262	12,278	9,835	8,864	29,359	26,521	1,387	1,310	445	707	1,358	2,41	1.30	2,38	1,34	33.9	13.8			
8月	4,149	4,129	1,092	2,160	22,497	22,376	8,256	12,196	10,753	9,583	29,606	26,664	1,256	1,181	440	638	1,211	2,59	1.32	2,45	1,34	30.3	11.3			
前年同月比	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 4.2	3.4	2.0	2.0	2.4	4.7	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 5.8	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 4.2	7.8	▲ 0.6	▲ 5.2	▲ 0.07p	▲ 0.10p	0.07	0.00	▲ 0.7p	▲ 0.1p			

(注) ・求人倍率(季節調整値)の前年同月比の数値は、前月比の数値である。

(公共職業安定所別)

中 松 予	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 14.5	3.8	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.6	2.9	▲ 10.4	▲ 10.3	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 8.4	▲ 6.5	2.0	▲ 10.5	▲ 9.9	▲ 0.15p	▲ 0.14p	*	▲ 0.7p	0.0p
	2,081	2,074	548	1,030	12,550	12,520	4,379	6,488	5,737	5,067	15,289	13,686	492	466	172	256	526	499	2.76	1.22		23.6	9.2
今 治	▲ 5.8	▲ 6.0	2.8	▲ 7.1	▲ 1.4	▲ 1.1	6.3	▲ 0.8	11.1	11.4	4.3	5.4	▲ 13.9	▲ 14.8	17.9	▲ 22.6	▲ 20.4	▲ 20.0	0.39p	0.08p	*	▲ 3.1p	▲ 4.1p
	438	436	112	249	2,261	2,248	878	1,271	1,123	1,049	3,214	2,996	143	132	46	72	117	112	2.56	1.42		32.6	10.4
東 新居浜	11.6	11.7	18.6	11.9	11.2	11.0	10.5	13.8	13.2	9.4	0.0	1.9	0.0	▲ 0.8	18.6	▲ 3.1	9.8	12.4	0.04p	▲ 0.18p	*	▲ 4.0p	▲ 0.3p
	376	373	115	197	1,854	1,844	653	1,029	1,129	910	3,092	2,464	129	122	51	63	134	127	3.00	1.67		34.3	11.9
予 西 条	4.5	3.5	28.6	5.0	2.0	2.0	6.1	6.9	▲ 6.7	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 2.5	11.8	11.5	52.9	24.0	9.3	4.7	▲ 0.25p	▲ 0.10p	*	2.5p	2.0p
	324	321	99	169	1,392	1,383	631	774	671	594	1,887	1,678	123	116	52	62	94	89	2.07	1.36		38.0	14.0
四国中央	26.0	25.7	5.4	26.0	13.6	13.6	9.7	15.3	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 2.0	3.8	2.0	▲ 12.5	14.9	1.8	2.8	▲ 0.54p	▲ 0.24p	*	▲ 7.7p	1.1p
	305	303	59	160	1,344	1,340	462	762	539	536	1,815	1,757	109	102	28	54	113	111	1.77	1.35		35.7	21.0
八 幡 浜	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 17.9	▲ 4.6	9.8	9.4	6.8	12.0	17.8	2.9	2.9	▲ 3.2	8.2	4.3	8.0	8.3	0.0	▲ 7.7	0.53p	▲ 0.09p	*	5.8p	▲ 2.6p
	178	176	46	103	996	950	422	636	471	394	1,258	1,145	79	73	27	39	67	60	2.65	1.26		44.4	14.2
南 宇和島	▲ 11.7	▲ 11.4	2.9	▲ 11.9	▲ 1.4	▲ 0.2	2.9	▲ 0.3	▲ 12.0	▲ 13.6	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 8.0	▲ 3.9	▲ 8.6	▲ 22.1	▲ 4.1	▲ 1.1	▲ 0.01p	▲ 0.01p	*	1.7p	1.4p
	249	249	70	141	1,297	1,295	536	779	593	579	1,856	1,811	104	98	32	53	94	91	2.38	1.43		41.8	15.9
予 大 洲	10.6	10.1	19.4	14.4	6.5	6.0	12.6	9.3	18.4	11.5	2.3	0.7	10.0	2.9	100.0	21.9	11.9	10.2	0.16p	▲ 0.06p	*	▲ 0.2p	▲ 0.8p
	198	197	43	111	803	796	295	457	490	454	1,195	1,127	77	72	32	39	66	65	2.47	1.49		38.9	13.5

(注) ・公共職業安定所別上段は対前年同月比、下段は原数値である。 ・新規卒を除きパートタイムを含む。

一般職業紹介状況(全数)前年比

令和5年8月

愛媛労働局

年 月	月間有効求職者		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月比
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年度	－	▲ 5.4	－	5.3	－	1.42	－	▲ 6.6	－	3.5	－	2.10	▲ 6.3
平成29年度	－	▲ 4.1	－	4.8	－	1.55	－	▲ 5.7	－	3.3	－	2.30	▲ 5.8
平成30年度	－	▲ 2.0	－	3.2	－	1.63	－	▲ 2.7	－	3.0	－	2.44	▲ 4.6
令和元年度	－	▲ 1.2	－	▲ 2.8	－	1.60	－	▲ 4.7	－	▲ 4.4	－	2.45	▲ 9.1
令和2年度	－	6.8	－	▲ 16.2	－	1.26	－	▲ 6.3	－	▲ 14.7	－	2.23	▲ 15.0
令和3年度	－	1.7	－	6.0	－	1.31	－	4.4	－	6.2	－	2.27	2.7
令和4年度	－	0.8	－	10.8	－	1.44	－	▲ 2.1	－	9.1	－	2.52	0.3
令和3年度													
令和3年4月	▲ 0.1	9.4	0.5	▲ 0.7	1.26	1.18	3.8	4.5	▲ 1.6	8.0	2.17	1.53	5.8
5月	▲ 0.6	8.8	▲ 0.2	3.4	1.27	1.16	▲ 3.5	2.1	1.3	▲ 2.6	2.28	2.20	28.1
6月	▲ 1.4	4.5	1.0	3.1	1.30	1.21	0.0	▲ 5.6	5.6	5.6	2.41	2.32	2.0
7月	1.9	2.7	1.4	3.5	1.29	1.24	9.3	4.1	▲ 2.4	3.6	2.15	2.16	▲ 2.4
8月	1.9	2.2	1.3	6.3	1.28	1.26	1.7	12.0	▲ 1.1	2.7	2.09	2.21	1.5
9月	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	2.7	1.29	1.26	▲ 8.4	▲ 0.3	1.7	1.3	2.32	2.35	11.7
10月	0.0	▲ 4.0	1.1	2.8	1.30	1.31	3.5	▲ 1.1	3.7	5.4	2.33	2.46	▲ 1.6
11月	0.2	▲ 4.0	2.1	6.9	1.32	1.40	0.2	11.7	1.7	12.2	2.36	2.74	▲ 0.2
12月	0.0	▲ 3.1	2.1	10.1	1.35	1.48	▲ 0.2	6.3	▲ 0.8	9.0	2.35	2.92	2.7
令和4年1月	1.0	0.4	1.7	12.8	1.36	1.46	6.0	12.9	0.3	12.3	2.22	2.23	4.5
2月	0.1	1.8	▲ 0.1	10.3	1.36	1.44	▲ 4.6	5.3	▲ 2.0	7.3	2.28	2.43	4.2
3月	0.8	2.9	1.4	10.7	1.37	1.39	2.8	3.6	4.5	8.8	2.32	2.15	▲ 11.3
令和4年度													
令和4年4月	▲ 0.4	2.4	1.5	13.1	1.39	1.31	▲ 3.9	▲ 1.2	1.5	12.8	2.45	1.75	▲ 1.0
5月	0.0	4.1	1.5	16.2	1.41	1.30	1.3	11.8	1.1	16.2	2.45	2.28	5.9
6月	▲ 0.3	4.5	0.8	15.7	1.43	1.34	▲ 1.7	3.6	1.8	11.6	2.54	2.50	7.3
7月	▲ 0.5	1.9	0.5	13.8	1.44	1.38	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.4	10.3	2.58	2.62	▲ 0.1
8月	▲ 0.6	0.3	▲ 0.1	13.7	1.45	1.42	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 0.3	16.1	2.63	2.66	4.2
9月	▲ 0.8	▲ 0.6	0.1	12.9	1.46	1.43	0.4	▲ 1.9	▲ 0.6	11.0	2.60	2.66	▲ 4.9
10月	0.0	▲ 1.0	0.9	12.7	1.48	1.49	0.8	▲ 5.2	0.6	7.5	2.59	2.79	▲ 4.6
11月	0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	9.4	1.47	1.55	▲ 0.3	▲ 3.8	0.5	6.1	2.61	3.03	▲ 6.1
12月	0.2	▲ 0.5	0.6	8.5	1.48	1.61	▲ 3.4	▲ 7.2	1.4	9.3	2.75	3.45	▲ 9.9
令和5年1月	0.1	▲ 1.3	▲ 0.2	6.9	1.47	1.59	5.1	▲ 7.7	▲ 3.3	4.4	2.53	2.53	▲ 6.6
2月	1.4	0.3	▲ 1.0	6.0	1.44	1.52	4.4	4.3	▲ 3.3	4.7	2.34	2.44	3.0
3月	0.5	▲ 0.4	▲ 1.5	3.4	1.41	1.45	▲ 3.6	▲ 4.9	3.7	2.0	2.52	2.31	11.5
令和5年度													
令和5年4月	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.1	1.38	1.30	1.3	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 5.4	2.33	1.69	▲ 4.4
5月	▲ 0.7	▲ 0.4	0.4	▲ 1.6	1.39	1.28	▲ 4.0	▲ 0.9	3.3	0.5	2.51	2.32	▲ 0.9
6月	0.9	0.3	▲ 0.8	▲ 4.0	1.37	1.28	3.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 5.6	2.41	2.37	▲ 8.6
7月	0.8	1.6	▲ 1.1	▲ 4.5	1.34	1.30	▲ 2.8	0.1	▲ 4.1	▲ 8.2	2.38	2.41	2.4
8月	▲ 0.2	2.0	▲ 0.6	▲ 5.8	1.34	1.32	0.2	▲ 1.3	3.4	▲ 3.8	2.45	2.59	▲ 3.5
9月													
10月													
11月													
12月													
令和6年1月													
2月													
3月													

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

令和5年度 マッチング機能に関する業務実績(安定所別)

令和5年8月

愛媛労働局

安定所 主要	就職件数 (一般)		充足件数 (一般、受理地ベース)		雇用保険受給者の 早期再就職件数	
	8月実績	年間目標	8月実績	年間目標	6月実績	年間目標
	令和5年度実績累計	進捗率	令和5年度実績累計	進捗率	令和5年度実績累計	進捗率
松 山	491	7,582	526	7,985	280	2,637
	2,896	38.2%	3,178	39.8%	753	28.6%
今 治	142	2,400	117	2,160	66	657
	917	38.2%	844	39.1%	168	25.6%
八幡浜	79	1,110	67	1,000	23	245
	443	39.9%	375	37.5%	62	25.3%
宇和島	104	1,600	94	1,460	42	365
	634	39.6%	562	38.5%	103	28.2%
新居浜	129	1,830	134	1,730	55	500
	695	38.0%	675	39.0%	127	25.4%
西 条	123	1,480	94	1,280	51	476
	649	43.9%	498	38.9%	142	29.8%
四国中央	109	1,450	113	1,510	39	410
	604	41.7%	646	42.8%	110	26.8%
大 洲	77	1,110	66	1,010	29	252
	418	37.7%	373	36.9%	82	32.5%
合 計	1,254	18,562	1,211	18,135	585	5,542
	7,256	39.1%	7,151	39.4%	1,547	27.9%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は集計の関係で2か月遅れになります。

有効求人倍率の推移（季節調整値）

（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

愛媛労働局

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
昭和 38年	0.19	0.28	0.29	0.31	0.31	0.31	0.35	0.31	0.29	0.34	0.33	0.32	0.31	0.32
39年	0.33	0.33	0.31	0.36	0.37	0.36	0.35	0.35	0.33	0.34	0.33	0.34	0.34	0.34
40年	0.32	0.32	0.30	0.28	0.28	0.28	0.28	0.29	0.28	0.29	0.30	0.28	0.29	0.29
41年	0.29	0.29	0.30	0.32	0.33	0.33	0.35	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.34	0.37
42年	0.41	0.41	0.45	0.45	0.47	0.49	0.50	0.51	0.47	0.51	0.53	0.55	0.48	0.51
43年	0.59	0.56	0.53	0.53	0.55	0.59	0.58	0.58	0.58	0.58	0.60	0.58	0.58	0.59
44年	0.59	0.63	0.67	0.66	0.67	0.67	0.63	0.67	0.68	0.66	0.69	0.67	0.66	0.69
45年	0.74	0.78	0.78	0.84	0.76	0.75	0.84	0.79	0.88	0.92	0.92	0.91	0.83	0.85
46年	0.88	0.84	0.81	0.77	0.80	0.77	0.76	0.73	0.73	0.73	0.72	0.72	0.77	0.73
47年	0.66	0.66	0.67	0.68	0.70	0.70	0.72	0.77	0.74	0.83	0.87	0.97	0.76	0.84
48年	0.95	1.02	1.10	1.13	1.12	1.19	1.14	1.18	1.20	1.24	1.20	1.16	1.15	1.17
49年	1.16	1.10	1.05	1.03	1.00	0.96	0.92	0.85	0.78	0.76	0.69	0.65	0.90	0.77
50年	0.63	0.61	0.57	0.57	0.55	0.52	0.54	0.54	0.55	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56
51年	0.59	0.60	0.61	0.62	0.63	0.57	0.58	0.59	0.56	0.54	0.51	0.50	0.57	0.55
52年	0.51	0.50	0.51	0.50	0.48	0.49	0.48	0.46	0.51	0.47	0.46	0.42	0.49	0.47
53年	0.43	0.44	0.43	0.44	0.45	0.46	0.48	0.46	0.48	0.48	0.50	0.48	0.46	0.49
54年	0.53	0.54	0.54	0.56	0.57	0.57	0.57	0.60	0.62	0.64	0.67	0.67	0.59	0.62
55年	0.66	0.66	0.70	0.72	0.69	0.69	0.66	0.66	0.63	0.63	0.61	0.62	0.66	0.65
56年	0.62	0.63	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.62	0.60	0.60	0.58	0.60	0.61	0.60
57年	0.58	0.58	0.54	0.55	0.57	0.56	0.57	0.56	0.57	0.56	0.56	0.55	0.56	0.56
58年	0.56	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	0.58	0.59	0.59	0.60	0.63	0.59	0.58	0.60
59年	0.61	0.62	0.62	0.60	0.61	0.62	0.60	0.63	0.65	0.64	0.65	0.66	0.63	0.64
60年	0.67	0.68	0.68	0.68	0.66	0.67	0.66	0.65	0.66	0.64	0.61	0.63	0.66	0.65
61年	0.64	0.64	0.64	0.62	0.62	0.65	0.62	0.62	0.60	0.63	0.61	0.59	0.62	0.61
62年	0.58	0.59	0.59	0.60	0.60	0.63	0.68	0.68	0.74	0.77	0.79	0.82	0.67	0.73
63年	0.84	0.86	0.87	0.94	0.96	0.96	0.95	0.98	0.96	0.98	1.01	1.02	0.95	0.99
平成 元年	1.04	1.03	1.08	1.07	1.11	1.11	1.07	1.10	1.11	1.13	1.13	1.17	1.09	1.14
2年	1.23	1.26	1.26	1.23	1.22	1.23	1.26	1.24	1.25	1.25	1.29	1.28	1.25	1.26
3年	1.29	1.31	1.34	1.34	1.35	1.38	1.36	1.30	1.30	1.29	1.30	1.27	1.32	1.31
4年	1.27	1.26	1.28	1.23	1.21	1.16	1.15	1.14	1.15	1.13	1.09	1.05	1.18	1.12
5年	1.05	1.04	1.02	0.98	0.96	0.95	0.93	0.94	0.89	0.87	0.84	0.84	0.94	0.89
6年	0.84	0.84	0.84	0.85	0.87	0.86	0.87	0.91	0.90	0.87	0.85	0.88	0.86	0.87
7年	0.87	0.87	0.85	0.84	0.82	0.83	0.82	0.84	0.84	0.85	0.85	0.86	0.84	0.84
8年	0.84	0.83	0.84	0.87	0.89	0.91	0.92	0.89	0.88	0.88	0.89	0.89	0.88	0.89
9年	0.91	0.90	0.90	0.89	0.92	0.93	0.93	0.91	0.92	0.91	0.91	0.87	0.91	0.88
10年	0.84	0.82	0.77	0.76	0.73	0.71	0.70	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.73	0.70
11年	0.68	0.67	0.67	0.65	0.65	0.64	0.63	0.62	0.62	0.63	0.64	0.64	0.64	0.64
12年	0.64	0.64	0.65	0.67	0.67	0.66	0.68	0.68	0.67	0.66	0.66	0.66	0.66	0.67
13年	0.67	0.67	0.68	0.68	0.68	0.69	0.67	0.67	0.66	0.64	0.62	0.59	0.66	0.65
14年	0.61	0.63	0.65	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.63
15年	0.62	0.61	0.61	0.62	0.62	0.62	0.63	0.65	0.67	0.71	0.70	0.71	0.65	0.68
16年	0.74	0.73	0.73	0.72	0.74	0.77	0.77	0.76	0.76	0.77	0.79	0.79	0.75	0.77
17年	0.80	0.81	0.83	0.81	0.81	0.81	0.83	0.85	0.87	0.86	0.86	0.88	0.83	0.86
18年	0.90	0.89	0.89	0.90	0.90	0.90	0.89	0.87	0.87	0.88	0.87	0.88	0.89	0.88
19年	0.88	0.89	0.89	0.89	0.90	0.88	0.87	0.87	0.85	0.84	0.85	0.86	0.87	0.87
20年	0.89	0.86	0.89	0.89	0.88	0.87	0.86	0.85	0.81	0.79	0.78	0.76	0.85	0.78
21年	0.67	0.62	0.58	0.54	0.52	0.53	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.53	0.55	0.54
22年	0.54	0.55	0.56	0.59	0.57	0.57	0.61	0.61	0.65	0.67	0.68	0.71	0.61	0.65
23年	0.72	0.73	0.73	0.75	0.75	0.74	0.75	0.76	0.76	0.76	0.76	0.75	0.75	0.76
24年	0.76	0.76	0.78	0.77	0.78	0.79	0.80	0.82	0.82	0.83	0.85	0.87	0.80	0.83
25年	0.88	0.90	0.90	0.91	0.93	0.95	0.97	0.97	0.98	1.02	1.04	1.08	0.96	1.00
26年	1.07	1.07	1.08	1.08	1.11	1.11	1.12	1.11	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11
27年	1.11	1.14	1.17	1.17	1.19	1.21	1.23	1.23	1.26	1.28	1.31	1.31	1.22	1.27
28年	1.35	1.35	1.38	1.41	1.45	1.42	1.41	1.42	1.42	1.41	1.40	1.41	1.40	1.42
29年	1.40	1.42	1.45	1.49	1.53	1.51	1.52	1.56	1.55	1.57	1.54	1.57	1.51	1.55
30年	1.57	1.59	1.59	1.58	1.59	1.63	1.63	1.64	1.64	1.64	1.63	1.64	1.61	1.63
令和 元年	1.67	1.67	1.65	1.66	1.64	1.65	1.62	1.63	1.64	1.64	1.64	1.62	1.64	1.60
2年	1.57	1.53	1.47	1.39	1.35	1.32	1.28	1.23	1.24	1.21	1.18	1.19	1.33	1.26
3年	1.21	1.25	1.26	1.26	1.27	1.30	1.29	1.28	1.29	1.30	1.32	1.35	1.28	1.31
4年	1.36	1.36	1.37	1.39	1.41	1.43	1.44	1.45	1.46	1.48	1.47	1.48	1.42	1.44
5年	1.47	1.44	1.41	1.38	1.39	1.37	1.34	1.34						

※ 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 2 年計及び年度計は原数値。

用 語	解 説
季節調整値	求人数や求職者数は経済状況だけではなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため、数字(原数値)をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないため、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。 (季節調整値＝原数値÷季節指数×100)
新規求人数	期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)。
月間有効求人数	前月から繰越された有効求人(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数。
新規求職申込件数	期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数。
月間有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数。
新規求人倍率	新規求職者に対する新規求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た数値。
有効求人倍率	有効求職者に対する有効求人数の割合をいい、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た数値。
正社員	雇用期間の定めのないフルタイムのうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者。

2023 年 10 月 13 日

日本銀行松山支店

愛媛県金融経済概況

1. 概観

愛媛県の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感（業況判断）は、小幅に悪化した。

2. 各論

(1) 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

個人消費は、持ち直している。

業態・品目別の需要動向

大 型 小 売 店 販 売 (百貨店、スーパー、ドラッグストア等)	持ち直している。
コンビニエンスストア販売	増加している。
家 電 販 売	横ばい圏内の動きとなっている。
乗 用 車 販 売	持ち直している。
宿泊・観光施設の入込み	持ち直している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

(2) 生産

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別の生産動向

織	維	弱含んでいる。
紙	・ パ ル プ	減少している。
化	学	弱い動きとなっている。
プラスチック製品		低調に推移している。
非 鉄 金 属		堅調に推移している。
食 料 品		堅調に推移している。
はん用・生産用機械		高水準となっている。
電 気 機 械		低調に推移している。
輸送機械（造船）		持ち直しの動きがみられる。

(3) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。

(4) 物価

松山市の消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

(5) 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

(6) 金融情勢

実質預金、貸出金とも前年を上回っている。貸出約定平均金利は、前月比低下した。

以 上

参考図表

(前年比、%)

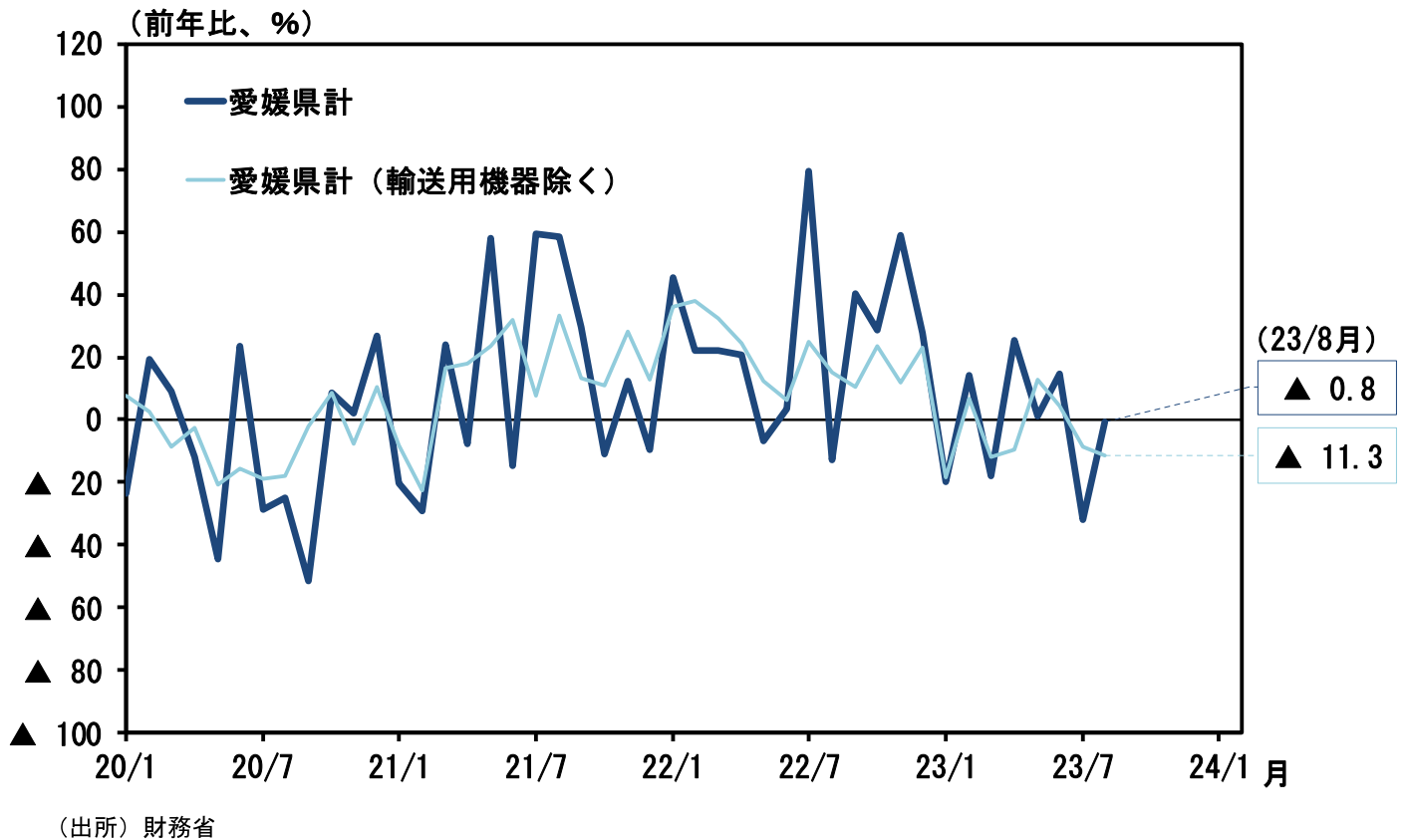
20/4 20/10 21/4 21/10 22/4 22/10 23/4 23/10 24/4 月

(23/9月)
+11.2

■ 国
■ 県
■ 市町
■ 独立行政法人等
■ その他
○ 愛媛県計

(出所) 西日本建設業保証株式会社

▽輸出額



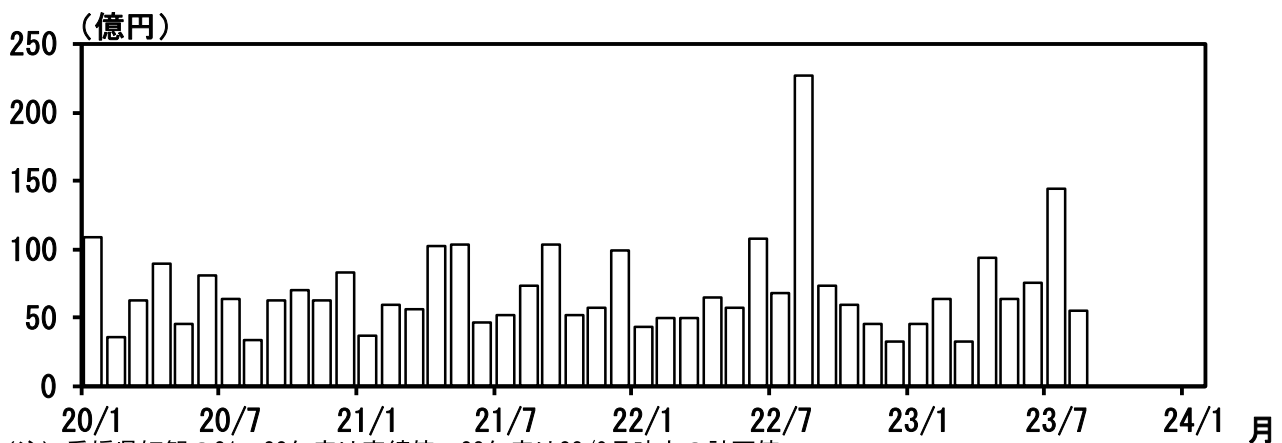
▽設備投資

愛媛県短観(設備投資額＜含む土地投資額＞)

(前年度比、%)

全規模			21年度	22年度	23年度
	全産業		▲23.9	▲13.8	+ 4.0
	製造業		▲13.0	▲22.6	+ 8.6
	非製造業		▲45.3	+13.6	▲ 5.6

建築着工統計(工事費予定額＜非居住用＞)

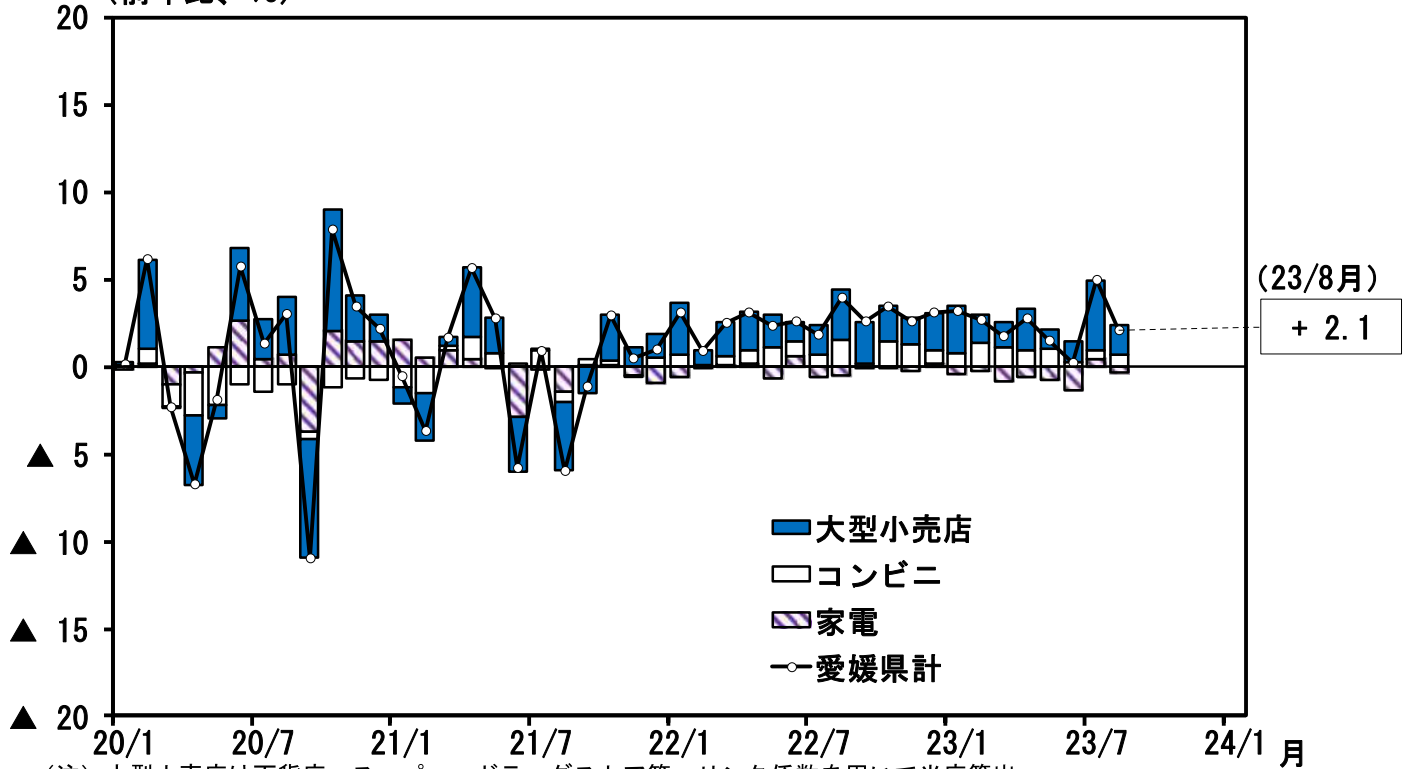


(注) 愛媛県短観の21～22年度は実績値。23年度は23/9月時点の計画値。

(出所) 日本銀行松山支店、国土交通省

▽大型小売店等の販売額

(前年比、%)

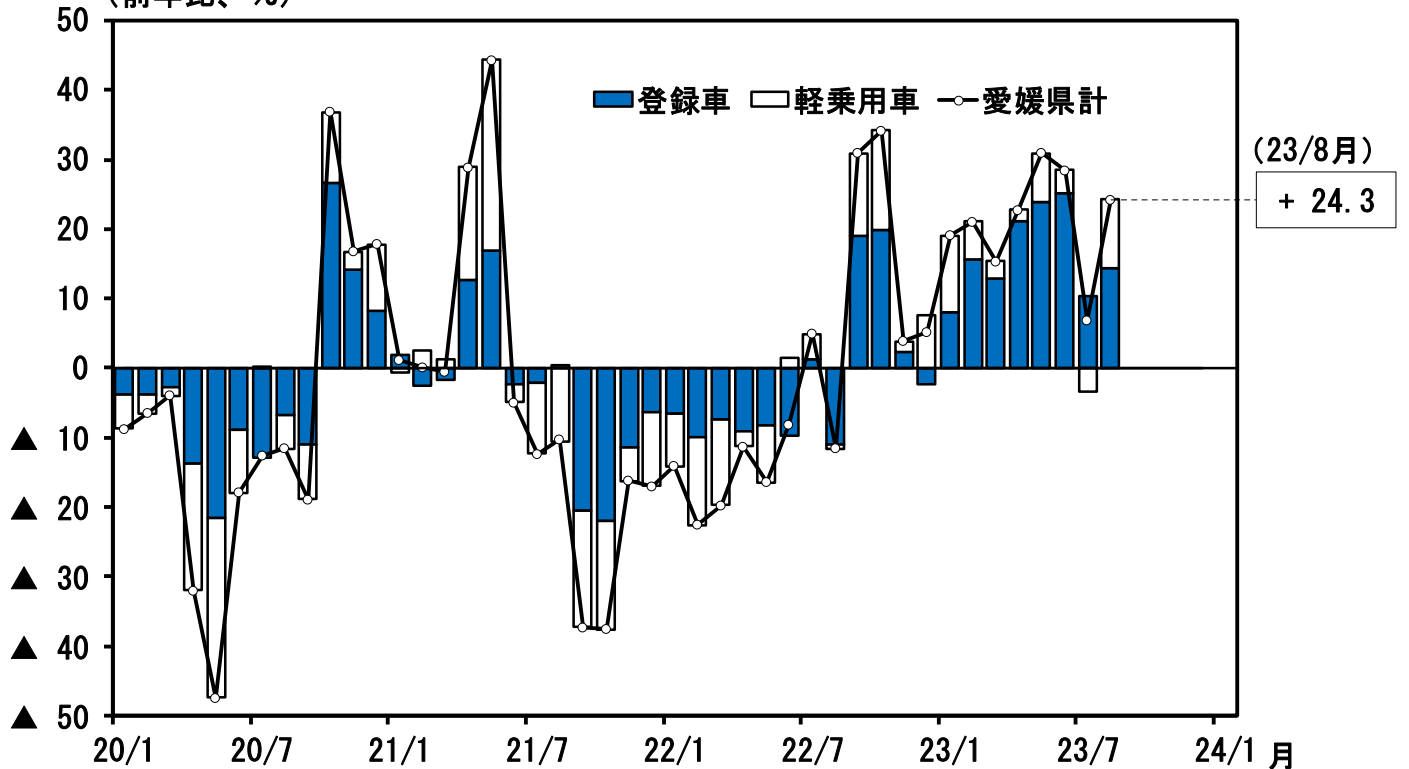


(注) 大型小売店は百貨店、スーパー、ドラッグストア等。リンク係数を用いて当店算出。

(出所) 経済産業省

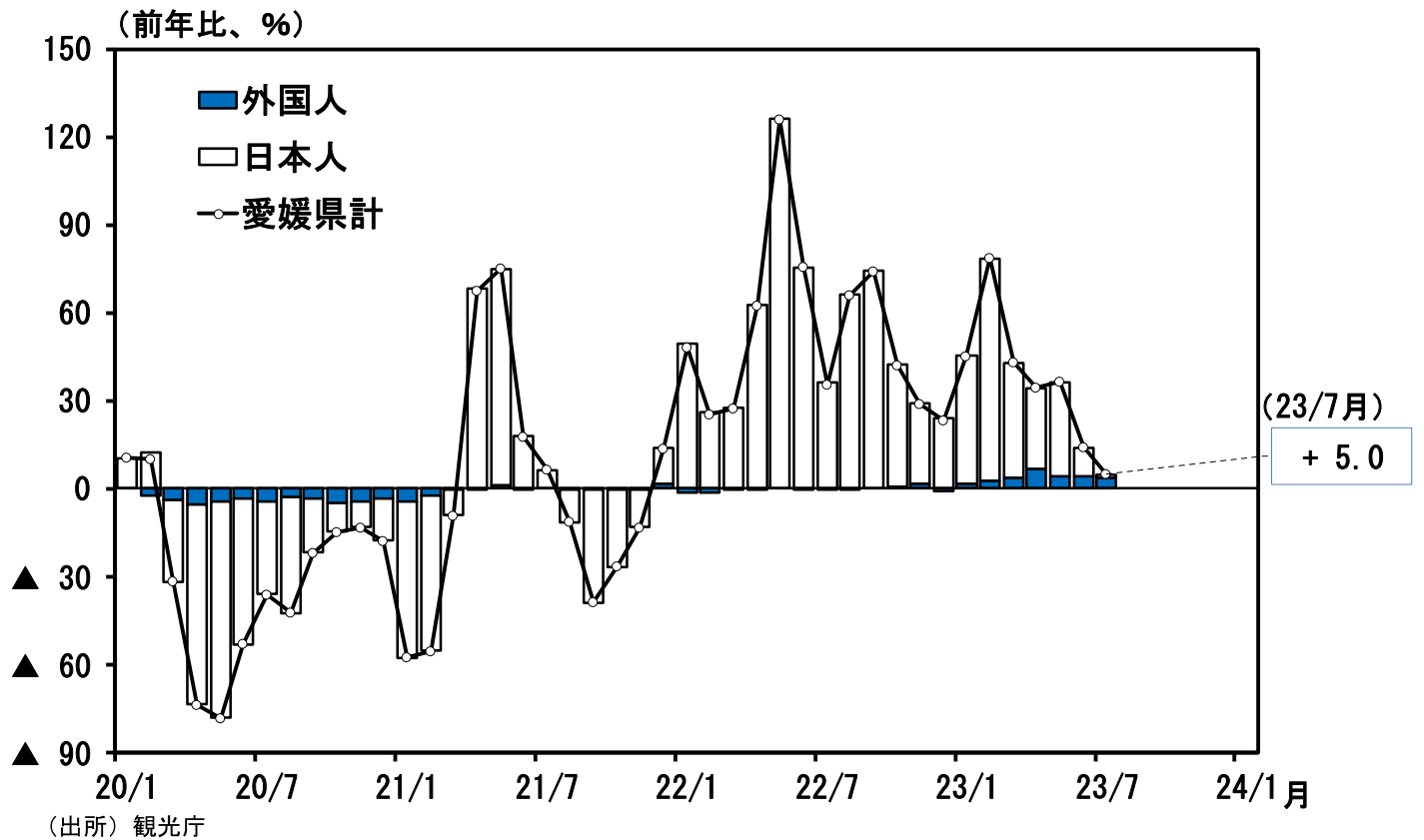
▽新車登録・届出台数

(前年比、%)

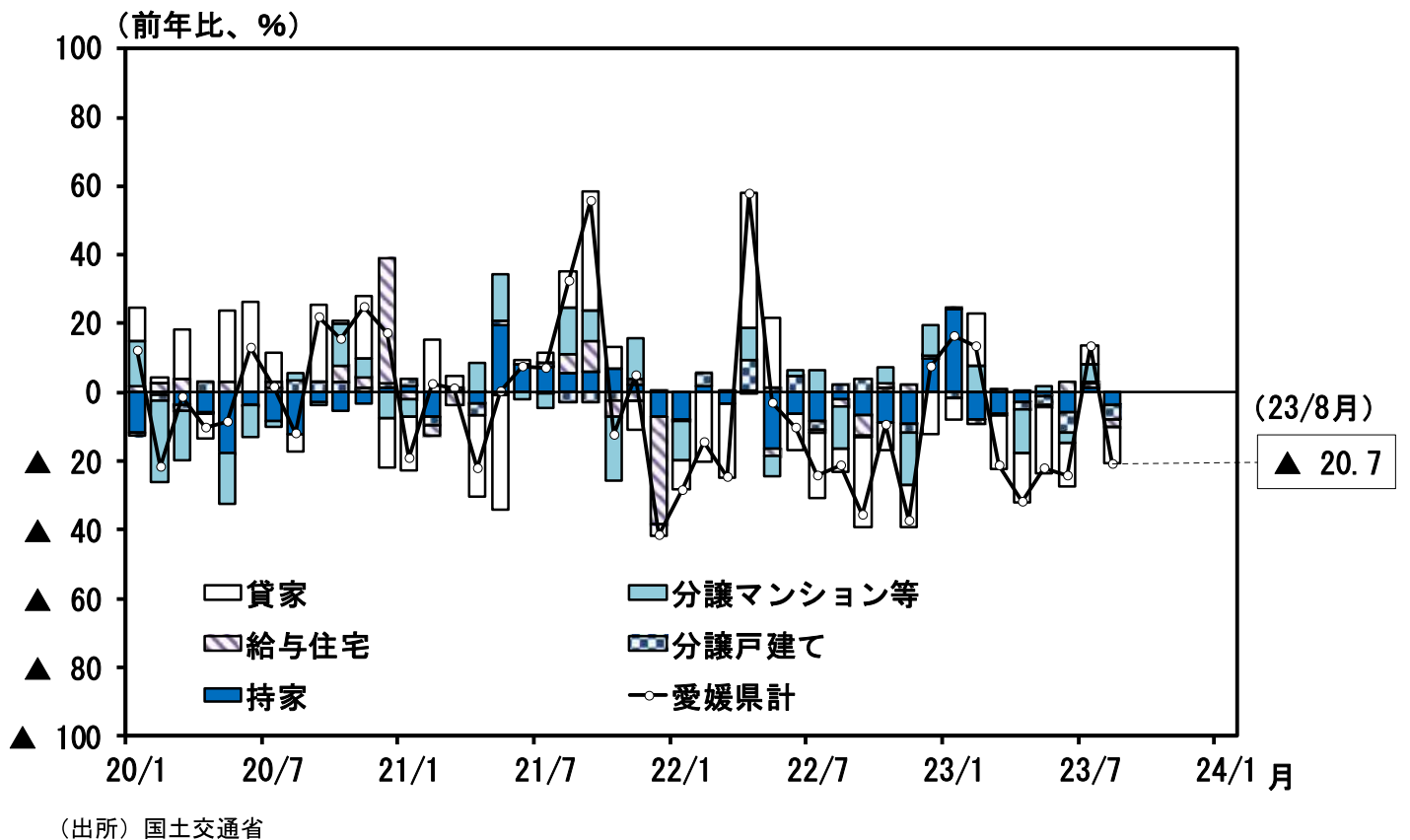


(出所) 四国運輸局

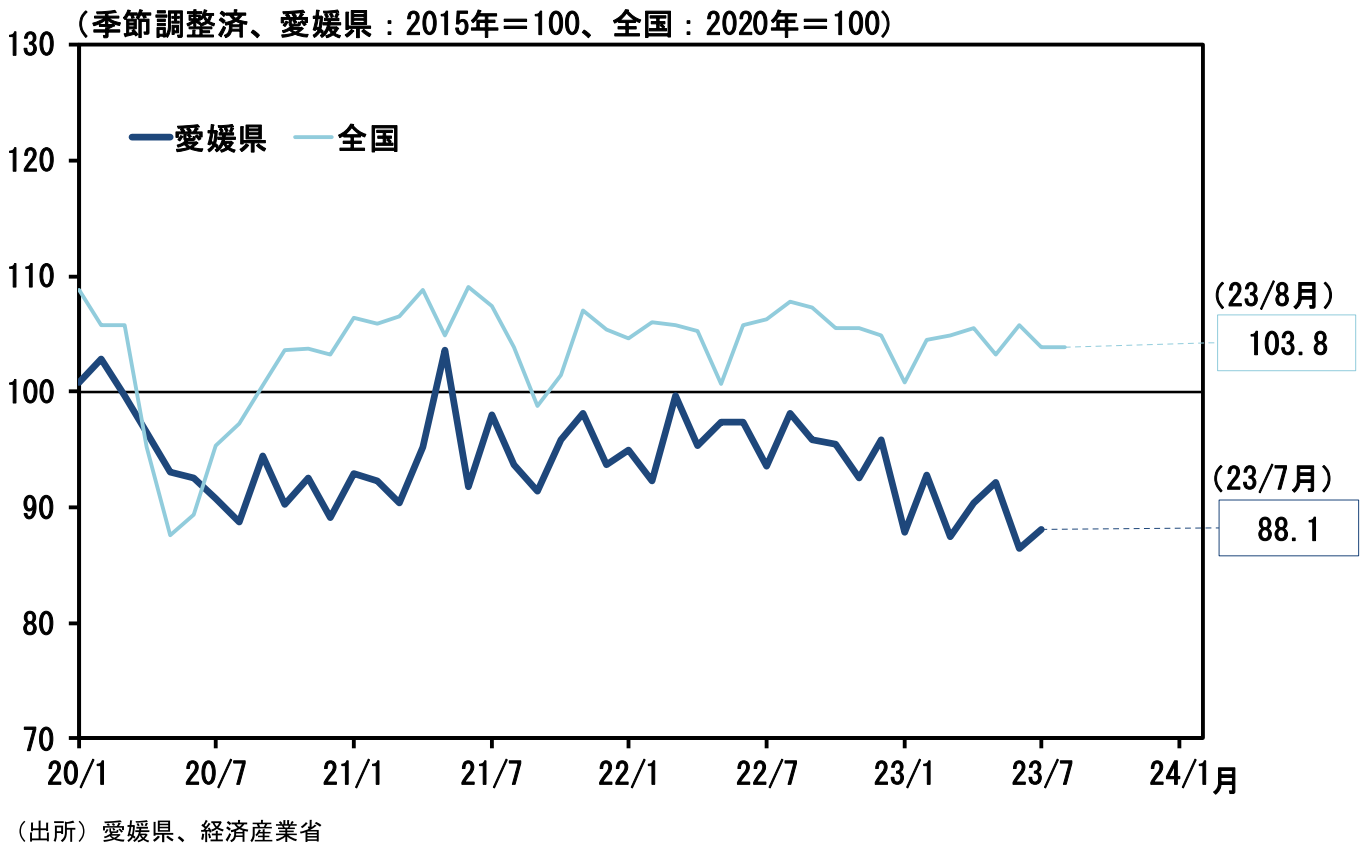
▽延べ宿泊者数



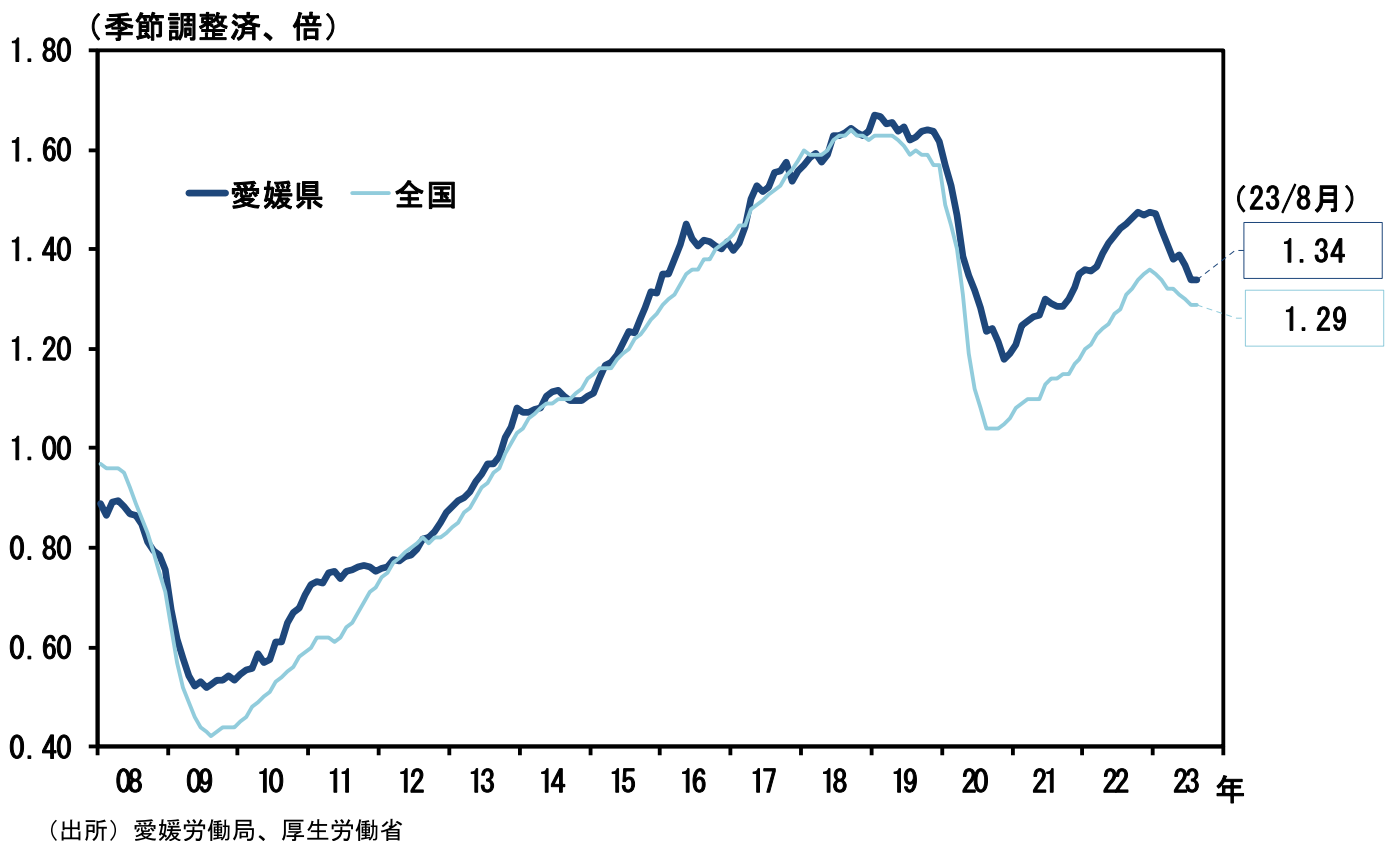
▽新設住宅着工戸数



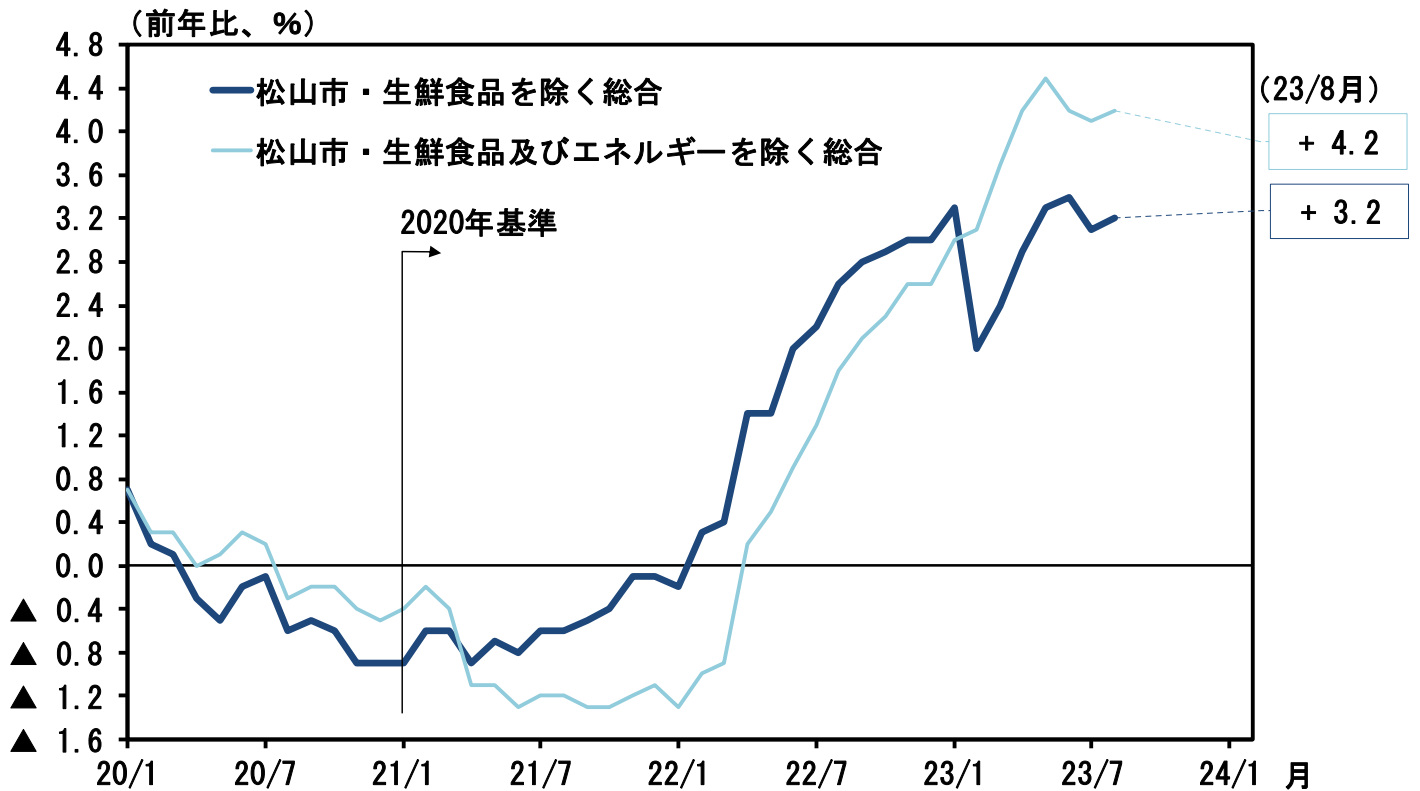
▽鉱工業生産指数



▽有効求人倍率

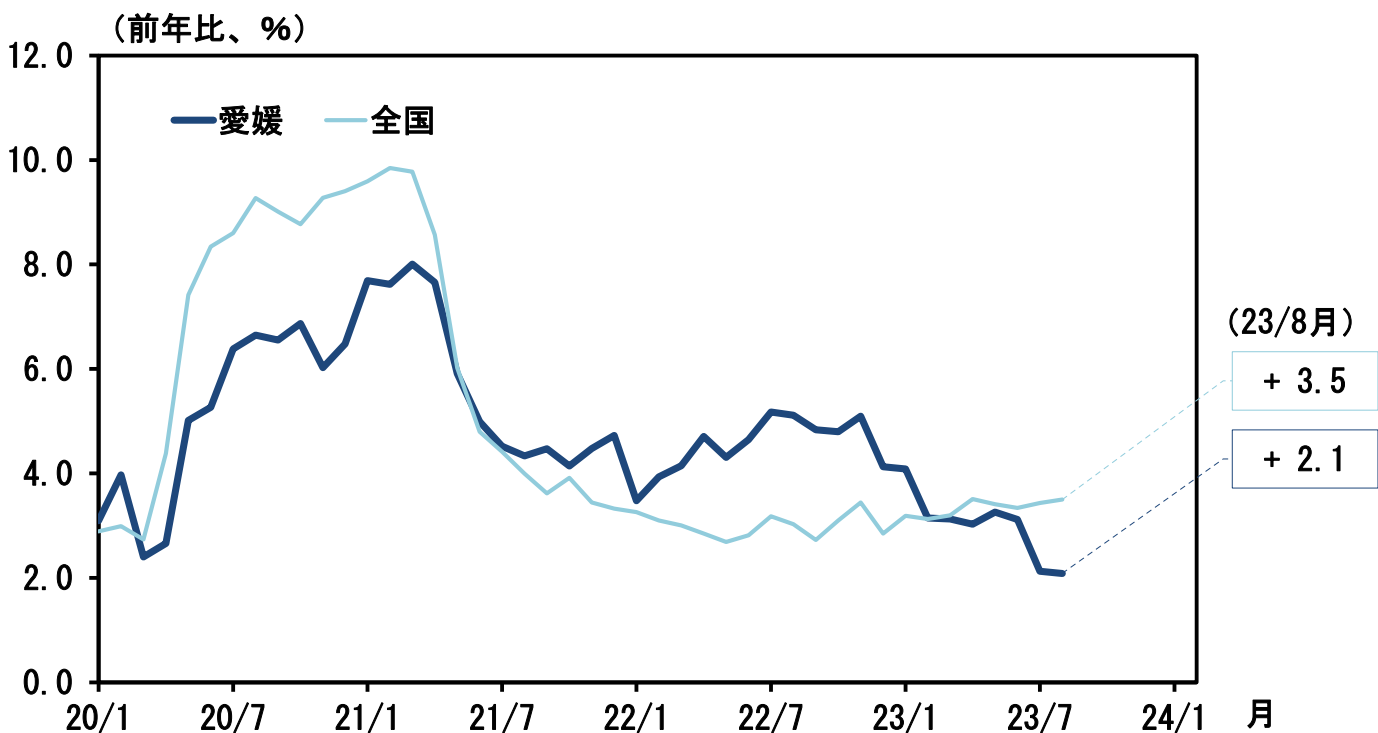


▽消費者物価指数



(注) 20年は2015年基準、21年以降は2020年基準。
(出所) 総務省

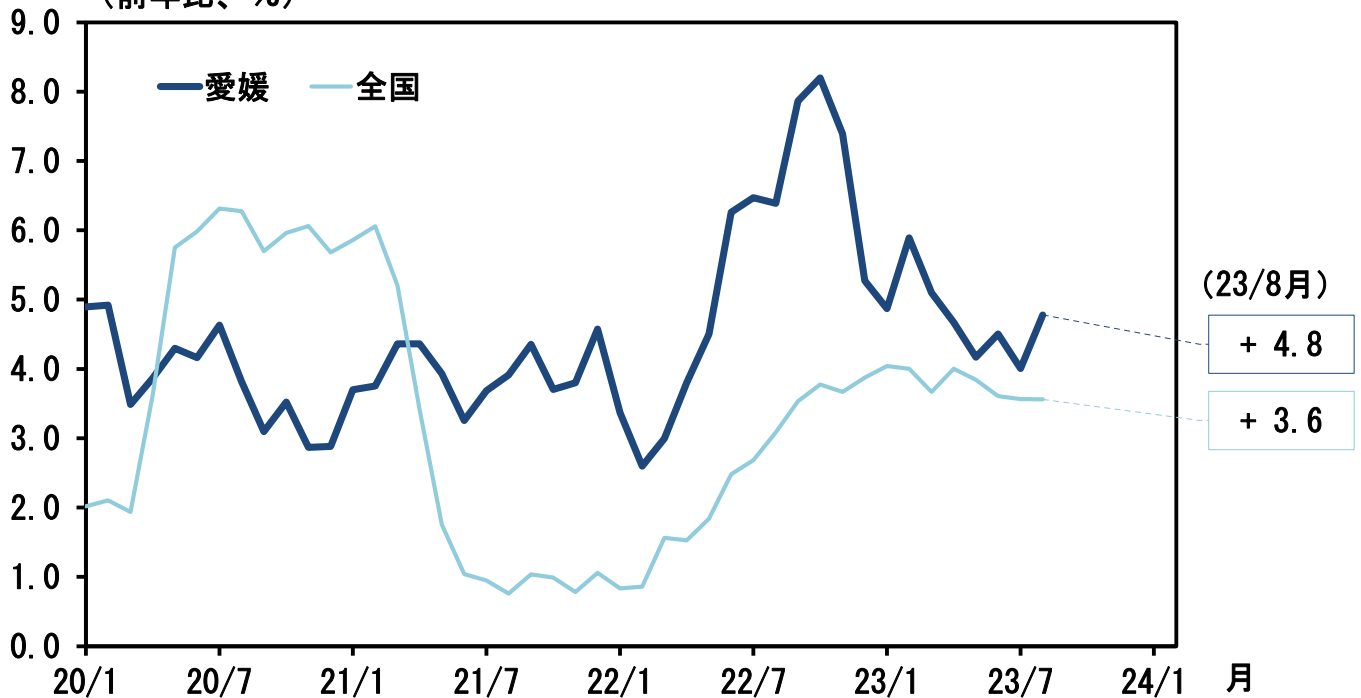
▽実質預金(月末残高)



(注) 1. 愛媛…国内銀行、県内に本店を置く信用金庫の県内店舗の合計。
2. 全国…国内銀行、信用金庫の合計。
3. 国内銀行は、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。
ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。
4. 銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。
5. 実質預金は、総預金から切手手形を控除したもの。
(出所) 日本銀行松山支店

▽貸出金(月末残高)

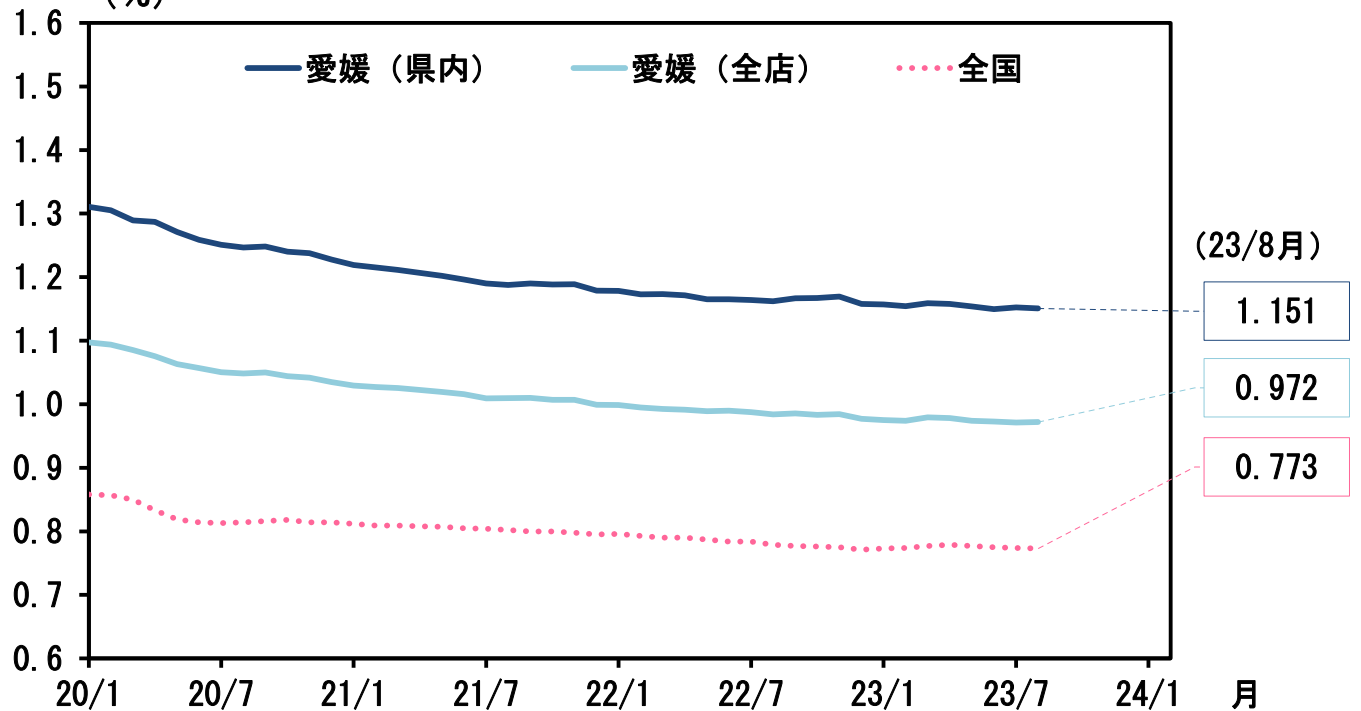
(前年比、%)



(注) 1. 愛媛…国内銀行、県内に本店を置く信用金庫の県内店舗の合計。
 2. 全国…国内銀行、信用金庫の合計。
 3. 国内銀行は、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。
 ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。
 4. 銀行勘定を集計（オフショア勘定、中央政府向け貸出を除く）。
 (出所) 日本銀行松山支店

▽貸出約定平均金利(ストック)

(%)



(注) 1. 愛媛 (県内) …県内に本店を置く、国内銀行と信用金庫の県内店舗分。
 2. 愛媛 (全店) …県内に本店を置く、国内銀行と信用金庫の全店舗分（県外店舗を含む）。
 3. 全国…国内銀行分。
 4. 国内銀行は、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。
 ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。
 5. 貸出約定平均金利は、貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 (出所) 日本銀行、日本銀行松山支店